

学校法人 同志社 事業報告書 2020



高い志と 不断の 挑戦

One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!



学校法人 同志社 事業報告書2020 発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志社は、創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動を続け、現在では約4万2000名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、日々刻々と進化を続けています。これもひとえに、保護者や卒業生をはじめ、地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温かいご支援・ご指導があったからこそと、感謝しております。

2020年度は、法人内諸学校の横の連携を重点化すべく2019年に設置した「同志社一貫教育探求センター」の各事業や、2025年に控える創立150周年を見据えた記念事業の推進など、価値ある取り組みを進めることができました。引き続き法人としての主体的な広報活動にも注力しながら、同志社のブランド力をより一層高め、未来に向かってさらなる歩みを進めていく所存です。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活様式から働き方、学び方まで、世界の日常が一変しました。同志社においても、臨時休校や授業開始時刻の変更、オンライン授業への移行など、感染拡大防止に向けたさまざまな対策・措置を講じてまいりました。いまだ感染収束が見通せない状況が続いていますが、2020年度の経験を生かし、各学校が持てる力を最大限に発揮できるよう、引き続き法人としても環境整備に努めてまいります。また、家計支持者の収入減や学生本人のアルバイト収入の減少等で修学の継続が困難な学生・生徒・児童・園児への支援措置も続けてまいります。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する様々な改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するため、すべてのステークホルダー(利害関係者)の皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを心より願っております。

2021年5月29日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲

同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。
数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

CONTENTS

八田 英二 総長・理事長からのメッセージ	03
同志社人としての志を貫き 変わる世界を乗り越える	

法人の概要	05
-------	----

法人の取り組み	07
---------	----

グラフで見る同志社	09
-----------	----

事業の概要	
同志社大学	11
同志社女子大学	15
同志社中学校・高等学校	17
同志社香里中学校・高等学校	18
同志社女子中学校・高等学校	19
同志社国際中学校・高等学校	20
同志社小学校	21
同志社国際学院	22
同志社幼稚園	23

沿革	24
----	----

財務の概要	
2020年度決算の概況	25
資金収支計算書	26
事業活動収支計算書	29
貸借対照表	31
財務比率	33
学校別の状況	34
中期財政目標および中期財政計画	35

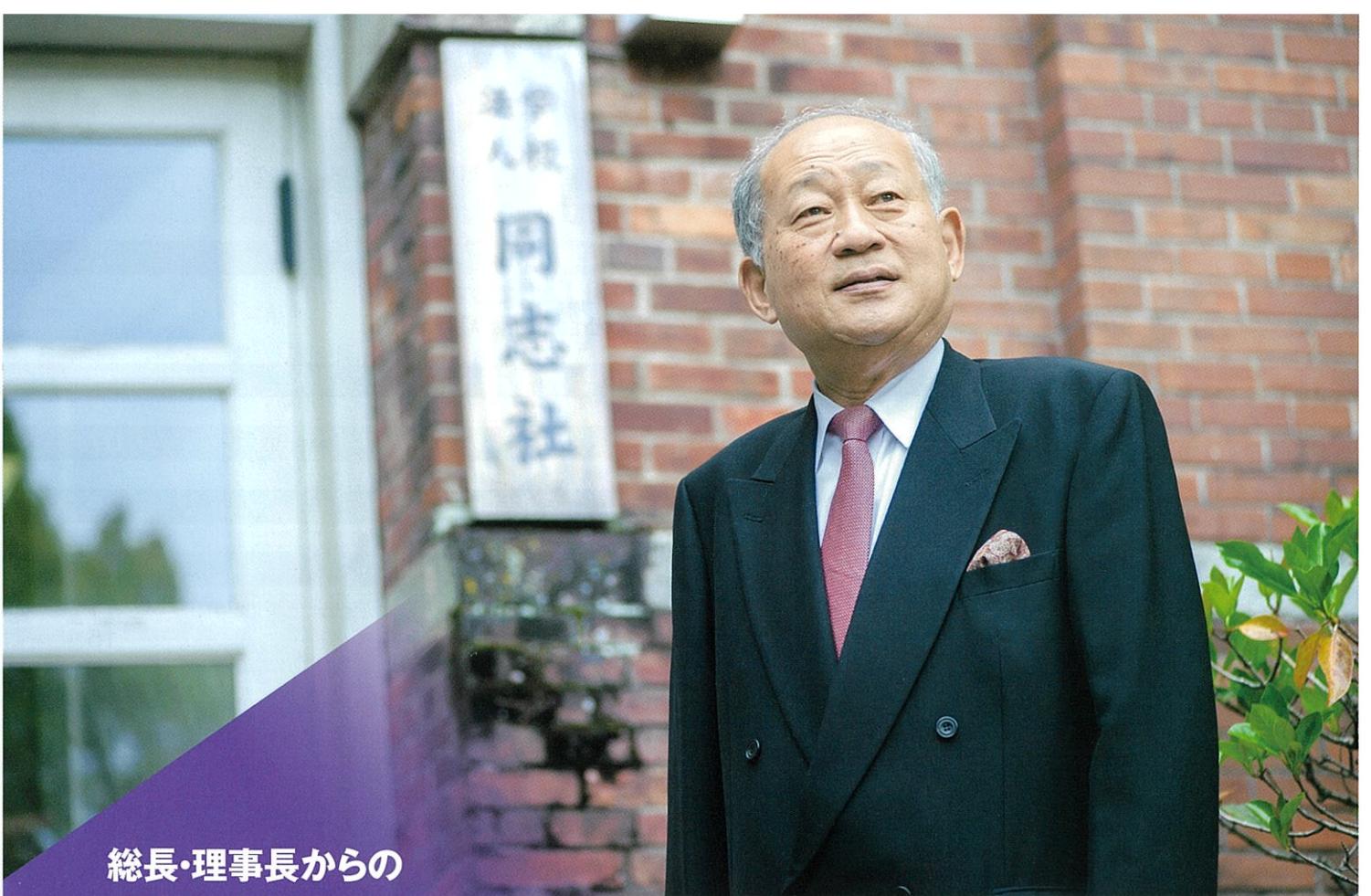
2021年度事業計画	36
------------	----

学校法人 同志社
事業報告書2020

2021年5月29日発行
発行:学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2020

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp



総長・理事長からの メッセージ

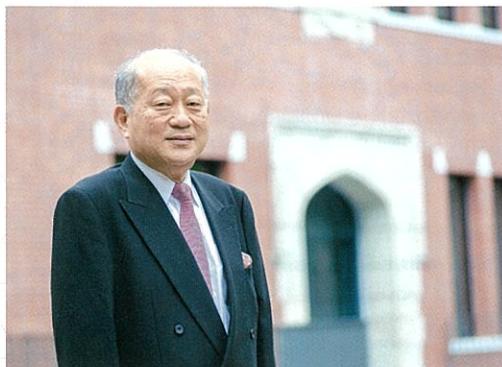
Message from
Chancellor & Chairperson

総長・理事長

はった えいじ

八田 英二

同志社人としての志を貫き 変わる世界を乗り越える



新しい教育環境の創出と 良心教育の両立にむけて

1875年に同志社英学校が創立され、2020年度に145年を迎えました。2020年度は法人内の各学校において、より充実した教育環境の提供に向けたハード面の整備が進み、幼稚園では御所東側の新園舎で教育活動がスタートしました。香里中学校・高等学校では、2021年4月に、

ICTを活用するスペースと図書館を融合させた「メディアセンター（繁真館）」が竣工し、中学校・高等学校では、2つのサブアリーナが完成、2010年に始まった中高統合の建設事業

を完遂しました。また、女子大学では大学院看護学研究科博士課程（後期）を開設し、学校法人同志社も、文部科学省が開始したWWLコンソーシアム構築支援事業の管理機関に指定され、国際高等学校が同事業におけるカリキュラム開発拠点校となる等ソフト面の充実が図られました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行で休校を余儀なくされるなど、教育環境は大きな影響を受けました。そうした混乱の中、同志社の学生、

生徒、児童、園児の安全・安心の確保のため、また、学生や子どもたちの学力を保障し、その成長を支えるために卒業生や関係者のサポートのもとで教職員が良心教育に取り組みました。

授業や研修、学校説明会など、様々な場面でオンライン化が進み、2021年4月現在、大学では授業の約5割をオンラインで実施しています。他校の中には、100%オンライン授業という大学もあるようです。実際、オンデマンド配信型の授業であれば、いつでもどこでも何度でも繰り返し見ることができ、知識の教授にはオンラインの方が効率が良いという意見も少なからず出ています。また、海外の著名な先生に授業を依頼したり、海外にいる学生が本校の授業を受けることも可能となり、他大学との単位互換も組みやすくなりますから、この先、新型コロナウイルス感染症が収束しても、ライブ配信も含めたオンラインの効果的な活用は続けていきたいと考えています。

そうしたメリットがある一方、良心教育を掲げる同志社が大切にしている人間性の涵養については、学生・生徒たちと教職員の人格的な交わりなくしてできるものではなく、その点は課題が残ります。当面は社会の状況を見極めながら、可能な限り対面授業を増やし、学生同士や、学生・生徒と教職員との対面での交流を復活させていきたいというのが今の私の考えです。

オンラインであっても対面であっても、これからは良質なコンテンツや授業を組み立てられる教員をどれだけ揃えることができるかが重要な課題になります。国内外の学校と自由に交流ができ、学びの垣根が低くなると、当然学校間の競争は激しくなりますから、そこで、同志社の特色をどう打ち出すのか、同志社の学生であるメリットを学生や一般社会に広く示していく必要があるでしょう。そのため、今後は法人としての広報活動にも力を入れていくつもりです。

同志社一貫教育探求センターの 各種取組と今後の展開

私は、2017年4月に総長・理事長に就任したときから、内部推薦による進学制度にとどまらない、各学校の教育事業を礎にした、持続可能な一貫教育体制のさらなる仕組みを探求することが重要であると考え、様々な提案を行ってきました。その一つの具現化が、2019年4月に発足した「同志社一貫教育探求センター」です。設立2年目を迎えた2020年度、本センター運営委員会では7つの事業計画を策定しました。コロナ禍の状況下で思うように

進められないことも多々ありましたが、各種研修会の開催と支援、教員の各教科の自主的な研究会設置の支援は2019年度より継続して実施しており、2020年度は「Wild Rover Project新島襄・建学の精神を英語で表現する研究会」「同志社数学・算数教育研究会」など、5つの研究会を設置しました。これらの研究会では、学校の枠を超えて共同研究を行うなど、同志社の特色を生かした有機的なつながりを追求し、活動を展開しています。

本センターでは、教職員の相互交流も今後の課題と考えています。各校独自の文化や風土、特色を守りながらどう交流していくか、職員が交流する場合は業務の標準化も必要となりますから、まだまだ高いハードルではありますが、各研究会での共同研究がその魁になればと願っています。

創立150周年に向けて 実践的な活動を加速

2020年4月施行の私立学校法改正に伴い、役員の責任の明確化や理事会・評議員会機能の実質化、監事監査体制の強化に取り組むとともに、2020年度～2025年度までの中期計画を策定しました。学校教育は公共財の性質をもつことから、こうした情報を広く公開し、学校法人同志社の姿を社会に理解してもらうことも必要です。

また、同志社創立150周年を2025年に控え、2020年度は「同志社百五十年史」の編纂など、様々なプロジェクトが始動しています。2021年4月からは大学内に創立150周年記念事業事務室を設置し、講演会やイベント等の計画も進めていきます。同志社一貫教育探求センター内に設置した「法人広報部会」においても、同志社のブランド力を打ち出す広報活動を積極的に展開していく予定です。

2020年度はまさに逆境とも言える1年でしたが、ここで経験したことを同志社の良心教育の強化に結びつけ、同志社教育の深化につなげることができれば、希望の灯が消えることはありません。いかなる局面においても、「一国の良心とも謂うべき人物を養成する」という創立者新島襄の志を受け継ぎ、建学の精神を高く掲げて、教育事業に邁進してまいります。どうぞよろしく願いいたします。



法人の概要

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、2021年5月現在では、同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院、幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約4万2000名、教職員は約1800名となっています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」(*)

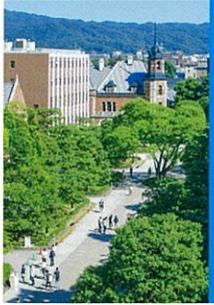
新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して学生・生徒が、型にはまらず独立心と才能あふれる個儻不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、学生・生徒の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校

- 監事
- 理事会
- 評議員会

	<p>同志社大学 Doshisha University</p> <p>学 部……………神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／理工学部／生命医科学部／スポーツ健康科学部／心理学部／グローバル・コミュニケーション学部／グローバル地域文化学部</p> <p>大学院……………神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／総合政策科学研究科／文化情報学研究科／理工学研究科／生命医科学研究科／スポーツ健康科学研究科／心理学研究科／グローバル・スタディーズ研究科／脳科学研究科／ビジネス研究科(修士課程)</p> <p>専門職大学院……………司法研究科(法科大学院)／ビジネス研究科(ビジネススクール)</p>
	<p>同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts</p> <p>学 部……………学芸学部／現代社会学部／薬学部／看護学部／表象文化学部／生活科学部</p> <p>専攻科……………音楽専攻科</p> <p>大学院……………文学研究科／国際社会システム研究科／薬学研究科／看護学研究科／生活科学研究科</p>
	<p>同志社中学校・高等学校 Doshisha Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School</p>
	<p>同志社小学校 Doshisha Elementary School</p>
	<p>同志社国際学院初等部・国際部 Doshisha International Academy Elementary School and International School</p>
	<p>同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten</p>

(2021年4月現在)

理事・監事・評議員

理事

【総長・理事長】	八田 英二			
【大学長】	植木 朝子			
【女子大学長】	飯田 毅			
【学校長等互選】	瀧 英次	菊田 千春		
【評議員互選】	新 茂之	川満 直樹	小崎 眞	三好 三恵子*
	中村 友二*	西山 啓一	山川 寛之*	
【学識経験者】	井上 礼之*	長澤 邦彦*	吉岡 康博	

*学外者である理事

監事

大井 成夫 山下 泰生 百合野 正博

評議員

【議長】	宿久 洋			
【教職員互選】	新 茂之	二村 太郎	加藤 憲	勝本 勲
	川満 直樹	木原 活信	小崎 眞	藏野 慎介
	西野 哲史	沼田 和也	阪口 昌	坂下 淳一
	徳永 秀也	土屋 隆生	宿久 洋	
【校友会選定】	船越 照平	長谷川 正治	井上 幸男	児玉 正之
	小嶋 淳司	宮本 利亮	中村 友二	小栗 成男
	大日 常男	豊原 洋治	山川 寛之	
【同窓会選定】	加賀 由起子	三好 三恵子	志垣 のぞみ	余田 由香利
【理事会選定】	北尾 哲郎	真部 真里子	宮庄 哲夫	西山 啓一
	田端 信廣	高田 啓史	吉田 進	

(2021年4月8日現在)

責任限定契約、役員賠償責任保険について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結しています。

1.対象役員の氏名(2020年8月4日現在の役員)

非業務執行理事(井上 礼之、三好 三恵子、中村 友二、山川 寛之)、監事(大井 成夫、山下 泰生、百合野 正博)

2.契約内容の概要

理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結する。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入しています。

1.契約者

学校法人同志社

2.被保険者

個人被保険者 … 理事・監事等

3.補償内容

(1)役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4.支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5.保険期間中総支払限度額

5億円

法人の取り組み

法人のガバナンス

学校法人同志社は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてまいりました。社会全体が新型コロナウイルス感染症に翻弄され続ける状況の中でも、校祖新島の掲げた「一人一人ハ大切ナリ」の想いのもと法人内各学校・幼稚園は、オンライン授業実施や家計が急変した在学生への緊急支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。

今後も本法人は、混沌とした世界の中にあっても確固たる信念を持ち、力強く生き抜く人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良

心教育を基軸に教育研究活動の高度化、活性化を目指します。

また、私立学校法改正(2020年4月施行)に伴い、役員の実任の明確化、理事・理事会機能の実質化、評議員会機能の実質化、監事監査体制の強化を図ってまいりました。今後も社会からの信頼と支援を得て重要な役割を果たし、本法人の自律的かつ意欲的なガバナンスの改善、経営強化の取組み、情報公開の充実、危機管理体制及びリスク管理体制の強化などにより、学生・生徒・児童・園児が引き続き安心して学べる環境を実現すべく邁進してまいります。

コンプライアンスの推進

本法人では、2017年11月に法務室及びコンプライアンス推進室を設置し、2019年7月には、法人全体のコンプライアンス推進の方向性を定める重要な指針となる「同志社コンプライアンス指針」(P8参照)を策定し、法人に対する社会的信頼を確保なものとするため、コンプライアンスの徹底を推し進め、改善を図ってきました。

また、公益通報の学外窓口も設置し公益通報への対応も行うとともに、2019年12月には、法人内4中高のハラスメント外部相談窓口を新たに設置しました。

さらに、日本・EU間で相互の円滑な個人データの移転を図るた

め、2019年1月に日本の個人情報保護委員会は、個人情報の適切な取扱い及び適切かつ有効な義務の履行を確保する観点から、「個人情報の保護に関する法律に係るEU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」を定め、この補完的ルールに対応するため、同志社個人情報保護規程(2021年1月施行)の一部改正を行いました。

今後も、法令遵守の姿勢を堅持し、コンプライアンスの推進に努めてまいります。

コロナ禍における支援

法人では、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、学費の支弁に著しい支障が生じた在学生に支援金を給付することを目的として2020年6月から開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学生支援募金」を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した学生が経済的な事情によって失意のうちに終わることがないように、各学校・園を通じて支援金を給付してまいります。

大学では、学資支弁者の雇用環境や経済環境が悪化している中で、社会情勢、経済動向を見据えた経済的支援策を検討する

必要があり、緊急対応として「同志社大学奨学金」に「特別枠」を設けて、選考基準の緩和と採用人数の拡大等を行いました。また、オンライン授業を受講するにあたり自宅や下宿の情報環境が十分ではない学生のために、Wi-Fiルーターやパソコンの貸出、ネットワークプリントサービスの提供などを行いました。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続してまいります。

創立150周年記念事業

同志社が、2025年11月に創立150周年を迎えるにあたり、2019年4月に同志社創立150周年記念事業委員会が設置され、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」を3つの意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会のもとで、2021年度から2026年度を実施期間として、記念事業(ロゴマークの作成、記念ソングの作詞・作曲、記念式典の開催、記念

映像の創作、記念ホームページの作成及びYouTube・SNS等を活用した情報発信、講演会・シンポジウムの全国開催、展示会・展覧会の開催、施設建設、募金事業、社会貢献・ボランティア活動の展開等)に取り組んでまいります。また、記念事業を推進するために、2021年4月に創立150周年記念事業事務局が設置されました。

既に編纂事業に取り掛かっている『同志社百五十年史』については、編纂員、編纂補助員を各1名増員し、編纂委員とともに第3巻、第1巻の編纂に着手します。

学校法人同志社理事長重任及び同志社総長の選定

2020年度に学校長等互選理事、評議員互選理事、学識経験者たる理事及び監事の役員改選があり、2020年10月開催の法人理事会において、新理事会発足に伴う理事長選任が協議され、引き続き八田英二理事が理事長として重任することが決議されました。

また、2021年3月31日に総長の任期が満了することに伴い、同志社総長候補者選出規程に基づき、次期同志社総長候補者に、現

八田英二総長が選出され、2021年2月開催の法人理事会において正式に選定されました。任期は、2021年4月1日から2025年3月31日までの4年間です。

八田英二総長・理事長は、これまで同志社大学長などを歴任され、現在では、日本高等学校野球連盟会長などを務めています。

同志社一貫教育探求センター

2020年10月に同志社一貫教育探求センターに、一貫教育制度、ブランド力強化、各学校の教育・課外活動の有機的連携に係る以下の3つの部会が設置されました。

- ①法人の広報機能の強化のための「法人広報部会」の設置
- ②法人内諸学校の教育内容の共有・交流システムの構築と業務内容標準化のための「法人内情報システム部会」の設置

- ③一貫境域委員会との連携による法人内一貫教育体制の制度設計のための「法人内一貫教育制度部会」の設置

引き続き、諸学校間の各種連携事業をより一層積極的に管理・運営すべく、同志社教育の充実・発展、一貫教育のさらなる進展を目指し、部会からの提言の趣旨を生かすべく積極的に取り組んでまいります。

同志社コンプライアンス指針

学校法人同志社の業務に従事する社員・その他の職務従事者（派遣社員、業務委託先社員等も含む本法人の職務に従事する全ての者）は、学校教育に携わる本法人が担う社会的責任と公共的使命の重要性を認識するとともに、建学の精神に基づく「良心教育」を標榜する本法人の一員であることを自覚し、社会から信頼される存在でなければなりません。

社員等は、法令・法人内諸規則等の遵守はもちろんのこと、社会

規範に従い、高い倫理観を持って誠実かつ公正・公平に行動するものとします。また、社員等は社会からの要請に適時・適切に応えながら、本法人の目標達成のためにどのように行動すべきかという意識を常に持って行動することにより、本法人への社会からの信頼確保に努めます。

つきましては、すべての社員等がとるべき行動のよりどころとして、下記のとおり、行動指針を定めます。

私たちは、この行動指針を理解・認識し、常に実践します。

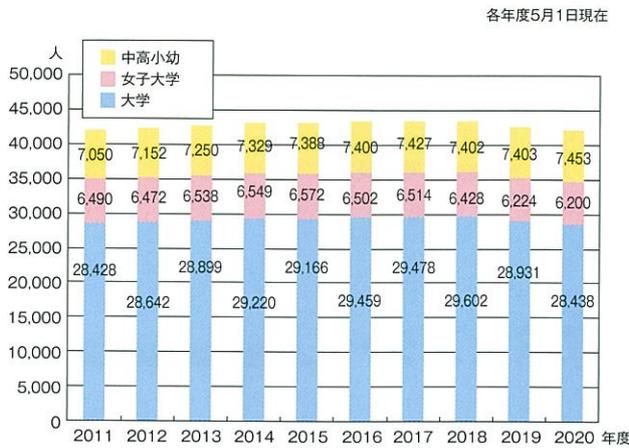
- 1 本法人の建学の精神に基づく「良心教育」に則り、学生・生徒・児童・園児（以下「学生等」という。）の道徳心を磨き・品性を高め、健全な精神の育成に努め、単なる技術や才能ある人物の育成のみにとらわれず、いわゆる『良心を手腕に運用する人物』の養成を目指します。
- 2 本法人が掲げる目的や社会的使命を自覚するとともに、それを実現するため、教育、研究、社会貢献活動等に真摯に取り組みます。
- 3 研究活動の実施及び研究成果の発表にあたっては、社会の信頼と負託を受けていることを強く意識し、得られたデータや結果の捏造、改ざん、及び他者の研究成果等の盗用などの不正行為を排除し、常に高い倫理観のもと誠実かつ公正・公平に行動します。
- 4 本法人の活動が、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等によって支えられていることを認識し、経費の適正な使用に努めます。
- 5 本法人が地域社会の一員であることを自覚し、その責任を果たすとともに、積極的な情報発信・公開を通じて、本法人に対する理解や信頼の確保に努めます。
- 6 すべての利害関係者に対し、常に誠実な態度で接し、健全かつ公正・公平な関係を維持するよう努めます。
- 7 一人ひとりの人権と人格を尊重し、人種、国籍、出身、性別、性的指向、宗教、信条、障がい、職業・職種、社会的身分などによる差別、偏見及びハラスメントにつながる言動は厳に慎み、社員等及び学生等がお互いに信頼し、安心して学び、働くことができる良好な環境づくりに努めます。
- 8 教育・研究に携わる者として機密の保持と個人情報保護を徹底し、情報発信や情報の管理について細心の注意を払います。

以上

グラフで見る同志社

※2011年度から国際学院のデータを含んでいます。

図1 学生・生徒・児童・園児数



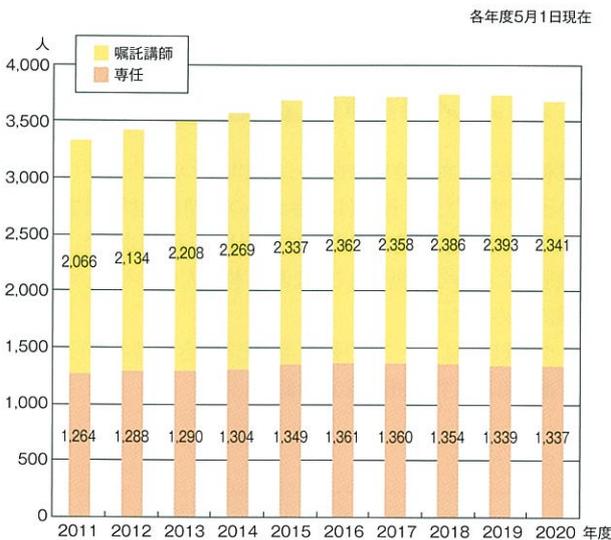
学生・生徒・児童・園児数は、近年42,000人を超える規模で安定しています。

図2 志願者数



2020年度の志願者数は、前年度から若干、減少しましたが、総志願者数は堅調に推移しています。

図3 教員数



教員数は、専任、嘱託講師とも近年は3,700名規模で推移しています。また職員数については800名規模で推移しています。

図4 職員数

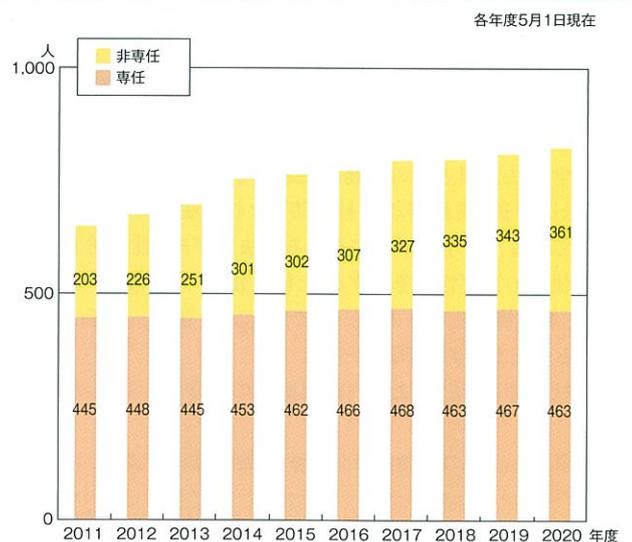


図5 専任教員数



専任教員数は、近年、1,300名規模で安定しています。内訳は、大学が最も多く約60%、女子大学が約15%と続き、残りを両大学以外の諸学校で占めています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

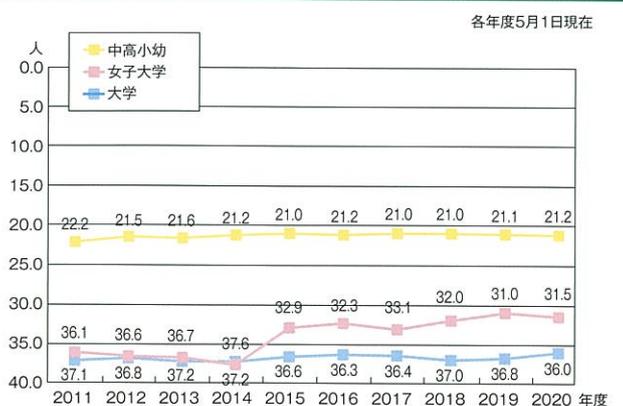
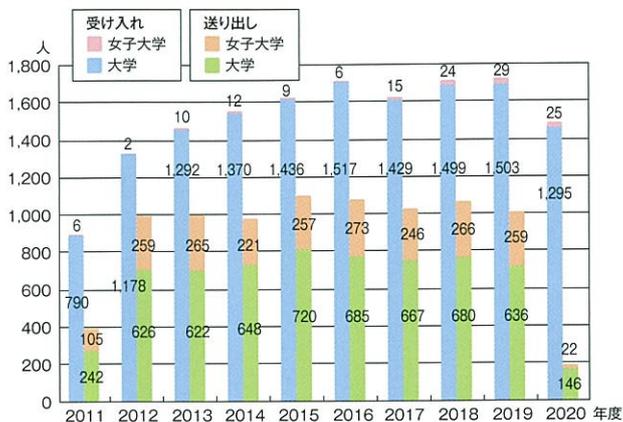


図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。女子大学は、看護学部の設置により、2015年度から専任教員一人当たりの学生数が減少しています。

図7 留学生数

各年度5月1日現在。ただし、2012年度から送り出しは年度内に出国した人数



近年、留学生の受け入れは、1,500名規模、送り出しについては北米を中心に大学、女子大学あわせて900名規模で推移していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、留学生の受け入れは1,320名、海外への留学は168名と大きな影響が出ました。

図8 留学生地域別状況

受け入れは5月1日現在。送り出しは年度内に出国した人数

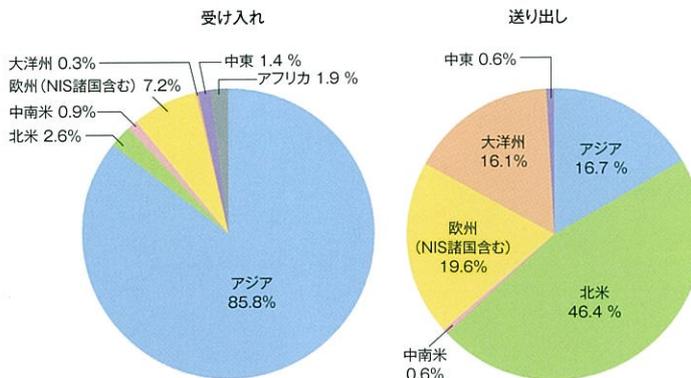


図9 学内奨学金

*大学奨学金の入学前募集については、2011年度までは給付決定数、2012年度より辞退者を除く支給実績で集計



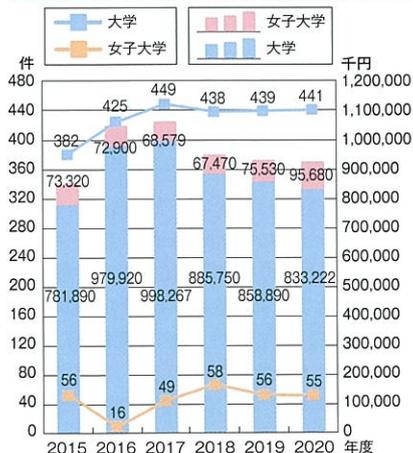
給付・貸与総額は減少していますが、これは2020年度から「高等教育の修学支援新制度」が導入された影響等によるものです。学生への支援体制については、大学、女子大学における募金を通じた奨学金の確保をはじめとする取組を通じて、引き続き学生生徒の勉学を支えてまいります。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学部において若干の低下がみられるものの、安定的に高い水準を維持しています。

図11 科学研究費助成事業



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究費に対する外部資金の導入は堅調に推移しています。

図12 受託研究費・共同研究費

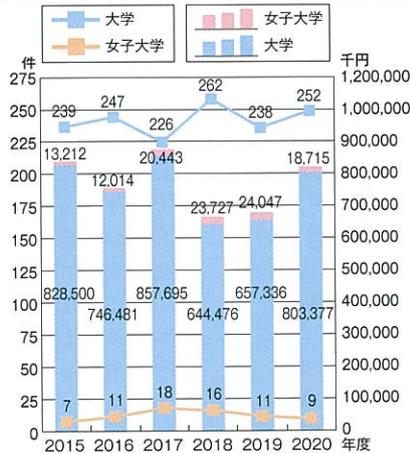
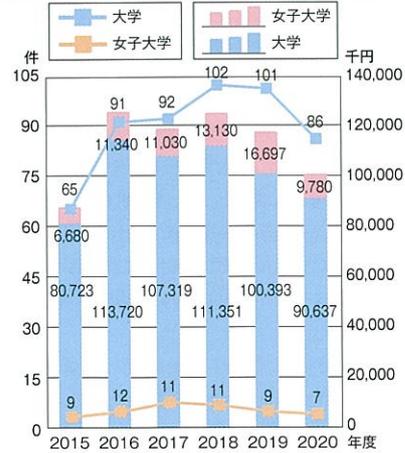


図13 奨学寄付金(研究助成)



同志社大学

Doshisha University



創立150周年の2025年に向け、同志社大学VISION2025を推進



うえき ともこ
植木 朝子 学長

DATA

創立 1875年
所在地 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL:075-251-3110
〒610-0394 京都府京田辺市多々羅都谷1-3 TEL:0774-65-7010
URL <https://www.doshisha.ac.jp/>

2020年度、重点的に取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン2025」中期行動計画（第3版）の着実な実行及びその他の課題に対応するため、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態への対応を優先の上、2020年度は重点的に以下の課題に取り組みました。

▶【1】ダイバーシティキャンパスの確立

ダイバーシティ推進に取り組んでいくことをより明確に社会に発信するため、「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」を制定して社会に公表。また、ダイバーシティ推進に係る現状分析、改善及び施策の検討等を行う委員会を設置するため、「同志社大学ダイバーシティ推進委員会内規」を制定しました。さらに、学生支援機構においては、身体や精神等の障がい種別を問わず、シームレスに対応する統合窓口機能及びジェンダーとセクシュアリティに関する相談・啓発活動の窓口機能を併せて担う、学生のためのダイバーシティ推進組織として、スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室を新たに設置しました。

▶【2】教育内容・方法の多様化に対応できる環境の整備

オンデマンド授業をはじめとするICT機器を活用したネット配信授業を実施。授業収録機材と授業支援システムの増強、Zoomのサイトライセンス契約、ノート型パソコンとWi-Fiルーターの貸与、学内無線LANの増設等、ICT環境を整備しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分留意した教育環境の確保を前提とした「2021年度における本学の教育に関する基本方針」、「ポストコロナにおける本学の教育について」をとりまとめ、ウイズコロナとポストコロナの2つの時間軸で教育環境における課題を整理しました。

学生向けには、「ネット配信授業の受講準備資料」を次年度に向けて改訂し、「2021年度受講の手引き」として大学ホームページで公開。教員向けには、Microsoft Teamsを利用した「授業情報共有」チームの開設及び「ネット配信授業実施に関するガイドライン（暫定版）」を提示し、教育の質保証を推進しました。

▶【3】学部・研究科横断型教育プログラムの推進

研究科横断型の新たな大学院教育プログラムとして、「グローバルリソース・マネジメント（GRM）」と「Comm 5.0-AI・データサイエンス副専攻（Comm 5.0）」に加えて、新たに「アドバンストリアルアーツ科目群（ALA科目群）」を設置。ALA科目群の下に開設する「次の環境」協創コースを、包括的連携協力関係にあるダイキン工業株式会社に提供することにより、本学が教育内容・方法の多様化として掲げる社会人教育、産官学の連携教育の充実に取り組みました。

▶【4】両校地の研究領域の融合・協同による創造的研究活動の推進

赤ちゃん学研究センターは、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」の採択2年目を迎え、共同利用・共同拠点の中間評価ではA評価を獲得。また、理化学研究所との生体機能リズムに関する共同研究や、京都大学COIプログラム、大阪大学Society 5.0実現化研究拠点支援事業への参画等、医学・心理学・工学等を融合した創造的な研究活動を展開しました。

文部科学省 私立大学研究ブランディング事業「宇宙生体医工学研究プロジェクト」は、「人文社会科学分野の研究との融合による同志社の研究ブランド力の強化」を目指した取組として、「良心と宇宙」、「パンデミック時代における良心—世界観を更新するための学際的研究・宇宙生体医工学と超高齢社会」等、良心学研究センターとの共同開催のシンポジウムを実施。ダイキン工業株式会社とは、同志社大学とダイキン工業の包括的連携協定に基づき、複数の研究プロジェクトを進めています。そのうち地球温暖化対策に貢献が可能な二酸化炭素の電気分解技術開発では、共同特許の第1号を出願。文化庁とは研究交流に関する包括協定を締結していましたが、研究以外に新たに教育や他の分野での連携も視野に入れた協定を締結し直し、文化庁が公募していた「大学・研究機関等との共同研究事業」に本学の創造経済研究センターが採択されました。

また、ポストコロナの社会に向けて多様な専門分野の「知」の総合力を結集し、「健康・医療」「社会・経済」「教育・文化・生活」の3領域を基盤とし

た、治療・検査・分析、予防・感染対策、制度・システム、経営・働き方、国際、教育、文化・生活様式、コミュニケーションの9分野にわたる77課題の研究「All Doshisha Research Model 同志社77プロジェクト」をスタートしました。

▶【5】教育研究等のグローバル化推進

派遣留学はオンラインによる現地科目の履修を認め、短期プログラムは3つのプログラム(正課外)をオンラインで開講。また、オンライン留学の促進を目的に奨励金を給付することを決定(2021年度のみ)の時的措置)するとともに、ポストコロナに備え、「同志社大学認定留学生に対する奨学金」、「海外活動を伴う正課科目履修者に対する奨学金」の制度を改正しました。

外国人留学生の受入では、入国できない大学院生について入学時期の変更を承諾。また、2021年度～2025年度に募集される国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに限り、支援プログラム及び支援人数に制限を設け、大学予算による財政的支援を再開することを決定しました。さらに、様々なバックグラウンドをもつ優秀な外国人留学生の受入数増加に取り組み、日本人学生と外国人留学生との共修環境を強化するため、グローバル化推進検討部会にて検討を進めています。

EUキャンパスにおいては、2021年の春休みにドイツ語の集中プログラム(正課外)をオンラインで開講。2021年度春学期開講の「ドイツ語・異文化理解EUキャンパスプログラム」では、「Intercultural Studies」(正課科目)をオンラインで開講することを決定し、2021年度秋学期開講の「ヨーロッパ・スタディーズEUキャンパスプログラム」についても、万一渡航ができない場合には「International & European Studies」(正課科目)の一部をオンラインで開講することを決定しました。教育以外の分野ではチュービンゲン大学との学長会談やDoshisha Week 2020 “COVID-19 Research: Challenges and Achievements for the Society”をオンラインで実施し、チュービンゲン大学との関係をより一層強化しました。

▶【6】意欲があり主体性を持つ生徒の受入れへの対応

2020年度は、高校生の主体性を評価する仕組みとして開発された「JAPAN e-Portfolio」をAO入試で活用予定でしたが、文部科学省が「JAPAN e-Portfolio」を運営する団体の運営許可を取り消したため、当該システムの活用を断念。なお、当該システムを経由しない出願データ提出方法について志願者に速やかに周知することで、AO入試は遅滞なく実施できました。

新たな高大接続プログラムの構築については、法人内一貫教育制度部会が設置され、法人内の一貫教育体制のもと、制度設計等について検討。大学においても、入学前から入学後の学びへの円滑な接続を見据えた一体的な高大接続の在り方を検討し、「キリスト教主義学校の連携ネットワーク」校を対象に、「高校生が大学での学びを体感すること」、「学びに対する意欲を向上させること」を目的とし、反転学習を取り入れた「主体性」及び「思考力」を育むアクティブ・ラーニング型のプログラムを実施しました。

▶【7】教育研究等活動を遂行するための基盤的環境の整備

- ①今出川校地新図書館建設構想に係る基本方針(2019年度部長会承認)に基づき、新図書館建設期間中の仮設運用体制について、図書館機能の維持及び利用者の利便性に配慮した体制を具体化し、基本構想策定の前段階にあたる与条件を整理しました。
- ②2021年9月に開寮する新たな教育寮の名称を「継志寮」と決定し、日本人学生、外国人留学生らが相互に多様性を尊重し学びあう環境を整えました。Residential Learning Programについては、寮生が地域社会での交流体験を通じて、シチズンシップや社会貢献の意味も含めた人間的成長を得られるプログラムを開発し、上京区役所や大学関係地域と協働の上、プログラムを運営していきます。
- ③京田辺キャンパススポーツ環境改善検討部会を設置し、スポーツ・コンプレックス構想実現に向けて、各種課外活動の活発な展開を導く基盤的環境

整備に係る答申を策定しました。

- ④今出川校地(寧静館及び育真館)施設整備事業委員会を設置し、相国寺及び一般財団法人万年会との覚書に関する変更確認書の締結事項を考慮の上、寧静館改築に伴う教育研究活動への影響を最小限に抑えた寧静館改築等工事の基本計画・基本設計を策定しました。

▶【8】ブランディングの強化と推進

大阪、名古屋、福岡を重点拠点と定め、新聞広告やラック広告を継続実施。新たに中京テレビを媒体とするフィラー広告を実施し、「同志社大学VISION 2025」を報せる大看板を大阪に掲出しました。海外における広報活動については、Weibo(中国で最大規模のSNS)への情報発信体制を整え、フォロワー数・閲覧数とも高い数値を獲得。また、「日本語教育国際交流事業/長安杯・中国大学生日本語プレゼンテーション大会」に開催協力校として参加することにより、本学の国際知名度の向上を図りました。

学長就任紹介は、読売新聞 月刊大学、産経新聞(夕刊)一聞百見・前編・後編、日経新聞「リーダーに女性を」今年就任した3人に聞く、日経新聞(全国版)学長とダイキン工業会長との対談企画等、取材や広告を意識的に展開し、学長の目指す大学像を広く社会に発信。出版物は、文部科学省私立大学研究ブランディング事業「宇宙生体医工学研究プロジェクト」と「宇宙兄弟」(©小山宙哉/講談社)とのタイアップ企画を進め、『モーニング』(講談社)にショートストーリーを広告出稿し、研究大学としてのイメージを強化しました。

以上の活動に加え、「記者レク/All Doshisha Research Model 同志社77プロジェクト」、「企画取材/同志社大学秋学期講義開始について」、「東京メディア懇談会/コロナ対策の振り返り」を開催し、本学の魅力や多様な教育・研究活動の取組状況を社会に発信しています。

校友会とは、コロナ禍における在学生への生活支援連携事業として、同志社校友会クーポン利用による「一人暮らしの学生食生活支援」や「同志社校友会ランチプロジェクト」を通して連携強化に努めています。

▶【9】「同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の活動展開

校友会支部長等を通じて校友会支部会員に対して寄付を依頼。6月には卒業生及びこれまでの寄付者(個人)に「同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金」の「特定寄付奨学金」への協力要請を行い、多額の寄付を得ることができました。12月にはこれまでの寄付者(個人・団体・法人)へ、クリスマスカードとともにオリジナルマスクを同封して寄付依頼をしたところ、半月で650件の継続寄付を獲得。2021年3月末現在、対前年度比4.961件増(161.9%)、約2億7千万円の増額となりました。

▶【10】財政基盤の確立

2021年度及び2022年度入学生学費については、2020年度入学生と同額に据え置くことを提案し、2020年度大学評議会にて決定しました。

学費の据え置きにより、経常勘定では、翌年度繰越支出超過額が2027年度に約93億円に達することが見込まれます。そのため、予算編成大綱では、中・長期事業計画の再構築に加え、「中・長期財政計画(2019年度～2027年度)における各収入及び支出項目に係る計上額の基準・条件」の見直しにより、収支均衡した予算編成を実施し、経常勘定の繰越支出超過額の解消及び事業活動収支差額比率8%の達成を目指すことを2020年度部長会において決定しました。

建設勘定では、2020年度部長会において、大規模建設事業(2021年度～2025年度)の件及びこれに係る財政計画の件を決定。2021年度以降5カ年の建設事業について、その資金源泉を年度予算が収支均衡となる範囲での学生生徒等納付金(年17億円)及び着実な組入計画に基づく第2号基本金等に求めることにより、総額232億円の建設事業を行いつつも財政基盤の確立が可能となる計画を明確に打ち出しました。

事業の概要

■ 同志社大学 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織	ダイバーシティキャンパスの確立	・ダイバーシティ推進に取り組んでいくことをより明確に社会に発信するため、「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」を制定、公表 ・現状分析、改善及び施策の検討等を行う委員会を設置するため、「同志社大学ダイバーシティ推進委員会内規」を制定
	スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室の設置	身体や精神等の障がい種別を問わず、シームレスに対応する統合窓口機能およびジェンダーとセクシュアリティに関する相談・啓発活動の窓口機能を併せて担う、学生のためのダイバーシティ推進組織を新たに編成
教育研究	教育内容・方法の多様化に対応できる環境の整備	オンデマンド授業をはじめとするICT機器を活用したネット配信授業を実施、また、多様な形態でのネット配信授業の実施・受講をサポートするため、授業収録機材と授業支援システムの増強、Zoomのサイトライセンス契約、ノート型パソコンとWi-Fiルータの貸与、学内無線LANの増設等、ICT環境を重点的に整備
	コロナ禍の教育を支える新たな試み	“学びを止めない”という強い意思の下、以下の取組みを実施 ・電子書籍の拡充 ・ラーニング・コモンスのオンライン相談 ・パソコンやWi-Fiルータの貸出 ・図書の配送サービス ・コンビニエンスストアでの資料出力サービス ・課外活動のインターネット対応（就職支援、チャペルアワー配信、カウンセリングなど）
	ALL DOSHISHA 教育推進プログラム	・2020年度は新たに1プログラムを加え、合計8プログラムを実施 (2020年度開始プログラム) 国際ビジネス教育の展開 ー多文化共生時代のビジネス・マインドー
	グローバル・リソース・マネジメント(GRM)プログラム	文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」(2012年度～2018年度)採択の実績を経て、2019年度からは専門職大学院を除く全研究科・専攻の大学院生が履修できるプログラムとして継続設置、強靱な精神と高度な倫理観を持って活躍していくグローバルリーダーの養成を目指す
	同志社大学新島塾	第三期生26名を決定、人物養成の指針で掲げる資質や能力を身に付け、それらを統合的に活用して発揮する力を養う
	Comm5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム	AI・データサイエンスの先端的情報工学技術を駆使して社会的信頼と安全性を確保しながら、社会における多様な価値、イノベーション、ヒトのwell-beingを創造することのできるCommunicationとCommunityの構築に取り組む人物を養成
	アドバンス・リベラルアーツ科目群 (ALA科目群)の開設	「良心」を精神的支柱とした、独自の新しい大学院教育プログラムを2021年度から開設、世界に必要とされる「社会イノベーター」を養成する同志社リベラルアーツの新たなカタチを展開
	COVID-19 Research Project	多様な専門分野の「知」を結集させ、ポストコロナの社会にむけた緊急研究課題として「健康・医療」「社会・経済」「教育・文化・生活」の3領域を基盤とした、治療、検査・分析、予防・感染対策、制度・システム、経営・働き方、国際、教育、文化・生活様式、コミュニケーションの9分野にわたる77課題の研究を実施
	「同志社ダイキン「次の環境」研究センター」の運営	ダイキン工業株式会社との包括的な教育に関する協定に基づく活動を推進、地球環境問題解決に資する技術開発とともに、自然科学知識と人文・社会科学知識をあわせ持ち、環境問題に取り組むことができる人物養成をミッションに掲げ、文理融合の教育プログラムである、「次の環境」協創コースをALA科目群の下で新たに開発
	共同利用・共同研究拠点の運営	赤ちゃん学研究拠点(赤ちゃん学研究センター)が文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」採択2年目を迎え、当初認定開始後3年経過後に実施される中間評価ではA評価を獲得
	私立大学研究ブランディング事業の推進	「宇宙生体医学を利用した健康寿命の延伸を目指す統合的研究基盤と国際的連携拠点の形成」
	文化庁との共同研究	従来からの研究交流に関する包括協定を新たに教育や他の分野での連携も視野に入れた協定に更新、文化庁の公募事業「大学・研究機関等との共同研究事業」に本学の創造経済研究センターが採択
	コロナ禍における留学生の派遣及び受入に係る新たな取組み	・派遣留学におけるオンラインによる現地科目の履修制度の確立 ・入国できない大学院生の入学時期の変更 ・オンラインによる短期プログラムの開講
	チュービンゲンEUキャンパスでの教育展開及び研究交流	・ドイツ語集中プログラムのオンライン開講 ・春学期プログラム「ドイツ語・異文化理解EUキャンパスプログラム」のオンライン開講準備 ・Doshisha Week 2020 “COVID-19 Research: Challenges and Achievements for the Society”のオンライン実施
学生支援	教育寮の整備	・2021年9月開寮に向けた建設事業を進行 ・寮名称を「継志寮」と決定 ・寮生が地域社会での交流体験を通じて、シチズンシップや社会貢献の意味も含めた人間的成長を得られるResidential Learning Programの開発 ・寮生、ドミトリ・アシスタントを募集、決定
	コロナ禍における在学学生への経済的支援	・同志社大学短期貸付金の拡充 ・同志社大学奨学金の特別枠の設定 ・同志社大学大学院奨学金の特別採用の実施
	コロナ禍における在学学生への生活支援	同志社校友会が実施する、アルバイト収入減などで食生活に困っている京都府下の一人暮らし学生を対象にクーポンを発行する「一人暮らしの学生食生活支援」や学内の食堂利用で一定金額を補助する「同志社校友会ランチ・プロジェクト」での協力体制
学生の受入れ	志願者数	一般選抜入試36,490名、大学入学共通テストを利用する入試7,991名
	入学前総合サポートサイトの導入	今般のコロナウイルス感染症拡大の状況下のように、新入生が大学に来ることができない状況にあっても、非対面の環境下で各システムの利用に必要なユーザID及びパスワードを確実に本人に通知するとともに、各種手続きの案内や最新情報を迅速かつ確実に伝達する手段を確立
財政	学生生徒等納付金	学部の授業料について増額改定
	寄付金	「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」 個人:5,395人(実人数)、549,498千円 団体・法人:351団体・法人(実数)、412,790千円 合計:962,288千円(金額は2017年10月1日～2021年3月31日の累計額)
	第2号基本金組入	教学施設等整備資金12億円、研究装置設備整備資金1億円
記念事業(法人)	創立150周年記念事業	・創立150周年記念事業準備金の積立 ・「同志社百五十年史」刊行に向けての編纂事業への本格的着手

■ 同志社大学 2020年度の事業実績

施設整備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源	
今出川 キャンパス	致遠館の整備	改築工事	2018年度～2020年度	12億2,500万円	学生生徒等納付金
	継志寮の整備	建設工事	2018年度～2021年度	11億9,700万円	学生生徒等納付金
	育真館の整備	改築工事	2020年度～2022年度	1,600万円	学生生徒等納付金
	寧静館の整備	改築工事	2020年度～2022年度	1,500万円	学生生徒等納付金
	その他整備	有終館西側塀改修工事	2020年度	1億2,800万円	学生生徒等納付金
		寒梅館空調照明設備高効率化改修工事	2020年度	8,200万円	学生生徒等納付金
新町別館防音室設置工事		2020年度	2,000万円	学生生徒等納付金	
京田辺 キャンパス	トイレ改修工事	有徳館東館・至心館・頌真館	2018年度～2021年度	2億3,000万円	学生生徒等納付金
	体育施設整備	ラグビー場人工芝、テニスコート	2020年度	1億4,100万円	学生生徒等納付金
	受変電設備更新	知源館	2020年度～2021年度	3,300万円	学生生徒等納付金
	空調設備更新	香知館	2019年度～2021年度	3,200万円	学生生徒等納付金
	その他整備	香知館 人工知能環境実証実験装置用空調設備工事	2020年度	1,900万円	学生生徒等納付金
		電気系実験実習棟 自火報受信機更新工事	2020年度	1,600万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2020年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数	
学部	神学部	63	60	249	279
	文学部	705	662	2,785	2,946
	社会学部	442	423	1,741	1,845
	法学部	893	803	3,529	3,656
	経済学部	893	857	3,529	3,698
	商学部	893	864	3,529	3,640
	政策学部	420	400	1,660	1,746
	文化情報学部	294	279	1,162	1,290
	理工学部	756	763	3,028	3,024
	生命医科学部	265	223	1,035	1,046
	スポーツ健康科学部	221	212	873	924
	心理学部	158	159	624	671
	グローバル・コミュニケーション学部	158	156	624	652
	グローバル地域文化学部	190	190	750	851
合計	6,351	6,051	25,118	26,268	
大学院(博士前期修士)	神学研究科	20	16	40	42
	文学研究科	60	23	120	43
	社会学研究科	37	18	74	44
	法学研究科	130	45	260	99
	経済学研究科	50	20	100	59
	商学研究科	65	8	130	15
	総合政策科学研究科	70	27	140	86
	文化情報学研究科	30	10	60	32
	理工学研究科	315	353	630	730
	生命医科学研究科	110	116	220	222
	スポーツ健康科学研究科	8	5	16	11
	心理学研究科	10	7	20	20
	グローバル・スタディーズ研究科	45	30	90	67
	ビジネス研究科	45	23	90	51
合計	995	701	1,990	1,521	

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2020年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数	
大学院(博士後期)	神学研究科	5	1	15	26
	文学研究科	19	5	57	38
	社会学研究科	18	5	54	45
	法学研究科	15	3	45	28
	経済学研究科	5	3	15	14
	商学研究科	5	0	15	8
	総合政策科学研究科	15	13	45	65
	文化情報学研究科	5	2	15	10
	理工学研究科	30	16	90	58
	生命医科学研究科	14	6	42	26
	スポーツ健康科学研究科	3	2	9	9
	心理学研究科	6	1	18	17
	グローバル・スタディーズ研究科	18	14	54	82
合計	158	71	474	426	
大学院(一貫制)	脳科学研究科	10	5	50	29
	総合政策科学研究科	-	-	10	11
合計	10	5	60	40	
大学院(専門職)	司法研究科	70	30	210	96
	ビジネス研究科	30	41	60	87
合計	100	71	270	183	
総計	7,614	6,899	27,912	28,438	

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)

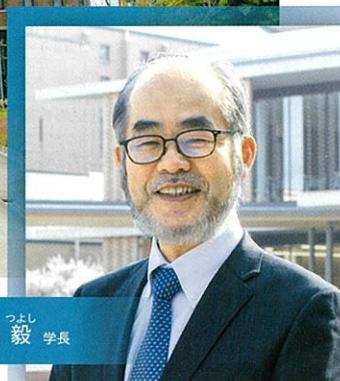
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
789	1514	2,303	347	217	564	2,867



同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts

学びの領域をさらに深化させ
多岐にわたる研究活動を展開



DATA

創立 1876年
所在地 〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鋒立97-1 TEL:0774-65-8411
〒602-0893 京都府京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL:075-251-4111
URL <https://www.dwc.doshisha.ac.jp/>

いいた つよし
飯田 毅 学長

▶ 大学院看護学研究科博士課程（後期）を開設

2020年4月に大学院看護学研究科博士課程（後期）を開設し、また2018年4月に設置した大学院看護学研究科看護学専攻修士課程の名称を、大学院看護学研究科看護学専攻博士課程（前期）に変更。学士課程から博士課程（後期）へと至る9年間の総合的な教育課程が完成しました。博士課程（後期）では、実践的に応用可能な看護学の理論の構築や方法を探究できる教育研究力を備え、指導的役割を担うことのできる人材の育成に取り組みます。急速に進展する少子高齢化や高度先進医療を背景に看護ニーズが高度化・多様化するなか、研究・教育・実践活動を推進し、看護学の発展や健康・福祉の向上に寄与できる人材を育成するための生涯教育の拠点となることをめざします。

▶ 障がいサポートセンターを開室

本学では、障がいの有無によって分け隔てることなく、すべての学生が安心して学べる環境を整備するとともに、相互に人格と個性を尊重し合うキャンパスの実現をめざし、「同志社女子大学障がいのある学生支援に関する指針（ガイドライン）」を制定しています。このガイドラインに基づき、2020年4月、障がいのある学生への支援窓口として、「障がい学生サポートセンター」を両キャンパスに開室。同センターには専属のコーディネーターが常駐し、障がい学生の要請により必要な修学支援（教育上の合理的配慮）を行います。

▶ 新型コロナウイルス感染症に関する取組

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学生のキャンパス入構を禁止。必要に応じてノートパソコンやモバイルWi-Fiルーターなどの無償貸出を行った上で、学年暦の授業開始日である4月10日よりオンラ

イン授業をスタート。併せて、図書館の図書資料などの郵送貸出や、全国のコンビニの複合機を無料で利用できるネットワークプリントサービスの提供も行いました。春学期間中は、礼拝もインターネット上の動画配信とし、臨床心理士によるカウンセリングやキャリア個人面談もオンラインで実施。新入生向けの交流会やキャリア支援関連講座、英語・中国語のチャットルームなどのイベントもオンラインで開催しました。

緊急事態宣言が解除され、京都府の大学に対する施設使用制限も解除された6月からは、感染拡大予防マニュアルを策定し、感染拡大の予防に最大の配慮をしながら、学内の教室・演習室・実験室などの施設や装置・設備を用いることが不可欠な授業のみ、時期や方法を指定した上で実施。図書館閲覧席やラーニング・コモンズ（個人自習利用のみ）、キャリア支援部資料室、情報処理自習室、音楽学科練習室なども予約制で利用を再開しました。

秋学期は対面授業を基本とし、受講者数が一定規模以上の授業はオンラインで実施。中止となった入学式に代わる入学記念の会を9月に開催、卒業式は卒業生・修了生のみでの出席（Webサイトでの動画配信有）とし時間を短縮して四部制で行いました。

経済的支援については、新型コロナウイルス感染症に係る家計急変者を対象とした特別奨学金の支給（または学費減免）、アルバイト収入が減少し、経済的に困窮した学生への生活支援金の支給、同志社女子大学短期貸付制度の拡充などを行いました。

▶ 入学定員の増加

本学は、創立以来、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を教育理念の柱とし、品格と良心を兼ね備え、より良い世界づくりに貢献できる女性を育成してきました。本学の教育研究に対する社

会からの評価は、18歳人口が減少している近年においても、各学科の入学志願倍率を一定の水準で維持していることなどに表れています。これら各学科の入学志願状況、入学者数、就職状況などに鑑み、受験生の本学に対する高い進学希望に応えること、社会からの要請に応じてより多くの優秀な女性を輩出すること、そして、より適正な

定員管理を行うために、収容定員を変更することとなりました。

2020年度入試(2020年4月入学)から学部入学定員を1,395名から1,450名へと55名増加。収容定員は、完成年度の2025年度には6,050名(2020年度収容定員5,875名)となる予定です。

■ 同志社女子大学 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	看護学研究科看護学専攻の課程変更(博士課程の設置)	看護学研究科看護学専攻博士課程(後期)入学定員3名、収容定員9名、標準修業年限3年 看護学研究科看護学専攻博士課程(前期)2020年4月1日 修士課程より課程名称変更
	定員変更	(入学定員) 学芸学部メディア創造学科 120名→125名 学芸学部国際教養学科 80名→85名 現代社会学部社会システム学科 300名→310名 薬学部医療薬学科 120名→125名 看護学部看護学科 80名→90名 表象文化学部英語英文学科 145名→150名 生活科学部人間生活学科 80名→90名 生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻 55名→60名 (収容定員) 学芸学部メディア創造学科 485名 学芸学部国際教養学科 325名 現代社会学部社会システム学科 1,210名 薬学部医療薬学科 725名 看護学部看護学科 330名 表象文化学部英語英文学科 585名 生活科学部人間生活学科 330名 生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻 225名
教職員採用	専任教員採用(31名)	専任教員 学芸学部音楽学科 2名 薬学部医療薬学科 1名 看護学部看護学科 1名 生活科学部人間生活学科 1名 生活科学部食物栄養科学科 2名 特別任用教授(1号) 薬学部医療薬学科 1名 看護学部看護学科 1名 特別任用教授(2号) 現代社会学部社会システム学科 2名 現代社会学部現代こども学科 1名 薬学部医療薬学科 1名 看護学部看護学科 2名 表象文化学部英語英文学科 1名 任期付教員 学芸学部国際教養学科 1名 現代社会学部社会システム学科 3名 現代社会学部現代こども学科 1名 特別契約教員 学芸学部国際教養学科 1名 特別任用助教(有期) 薬学部医療薬学科 3名 特別任用助手 薬学部医療薬学科 1名 実習助教(有期) 看護学部看護学科 5名
教育・研究	授業支援システムの利用拡充	授業支援システムの機能をさらに活用し、レポートや小テスト、課題などを学生にフィードバックすることについて強化を図る。また、授業アンケートをこれまでの紙ベースのアンケート方法から授業支援システムを利用した形に変更し、回答方法の柔軟化および科目担当者や学生への結果の開示の迅速化を目指す。
入試制度	大学入試センター実施の「大学入学共通テスト」新規実施に伴う変更	・「大学入試センター試験を利用する入学試験(前期)」を「大学入学共通テストを利用する入学試験(前期)」に名称変更 ・「大学入試センター試験を利用する入学試験(後期)」を「大学入学共通テストを利用する入学試験(後期)」に名称変更 ・「一般入学試験(前期日程)センター併用方式」を「一般入学試験(前期日程)共通テスト併用方式」に名称変更
学生生徒支援	いづみ寮供用開始	京田辺キャンパス正門前に個室6名を1ユニットとする(定員120名)新寮をオープン
	障がい学生サポートセンター開設	心身に障がいのある学生の修学支援等を行う。両キャンパスに設置

■ 同志社女子大学 2020年度の事業実績

財政	第2号基本金組入	教育施設設備環境整備資金1億円
	募金事業	同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”を実施
その他	卒業生のためのキャリア支援	卒業生の管理職育成やキャリアアップを支援するため、キャリアサロンを年3回、京都・大阪・東京で開催卒業生のためにWEBによる資格取得支援講座を開講卒業生のための求人検索システムに掲載する求人情報を充実
	連携事業の促進	現代社会が抱えるさまざまな課題を女性ならではの視点や意見で改良でき、また時代の変化や多様な価値観に対応できるフレキシブルな感性を持った人材を育成することを目的に、具体的な連携内容を協議 《大学連携》 日本女子大学 京都女子大学 京都アカデミアフォーラム 《企業京都支店との連携》 大塚製薬株式会社京都支店 株式会社JTB京都支店 日本調剤株式会社京都支店
	学術交流等各種連携協定に基づく事業の実施	京田辺市、亀岡市、精華町、関西化学術研究都市推進機構、金城学院大学、奈良県立医科大学、株式会社ANA総合研究所、日本航空株式会社、独立行政法人国立病院機構南京都病院、社会福祉法人盛和福祉会京都大和の家、医療法人社団石鐘会、宗教法人在日本南アレスピテリアンミッション淀川キリスト教病院、独立行政法人国立病院機構京都医療センター

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
今出川キャンパス	図書館空調設備更新および外壁改修工事	2020年度	48,900千円	学生生徒等納付金
	ブロック塀改修工事	2020年度	50,000千円	学生生徒等納付金
京田辺キャンパス	純正館アリーナ特定天井改修工事	2020年度	89,210千円	学生生徒等納付金
	友和館・知徳館教員研究室・新島記念講堂内事務室エリア空調設備更新	2020年度	199,070千円	学生生徒等納付金
	京田辺キャンパストイレ改修	2020年度	62,359千円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数 (2020年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
学芸学部	325	332	1,270	1,300
現代社会学部	410	406	1,610	1,660
薬学部	125	122	725	741
看護学部	90	94	330	343
表象文化学部	270	271	1,065	1,141
生活科学部	230	239	875	942
合計	1,450	1,464	5,875	6,127
研究科				
文学研究科	31	8	70	25
国際社会システム研究科	10	6	20	7
薬学研究科	4	1	16	5
看護学研究科	9	5	15	11
生活科学研究科	13	3	26	14
合計	67	23	147	62
専攻科				
音楽専攻科	20	11	20	11
合計	20	11	20	11
総計	1,537	1,498	6,042	6,200

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)

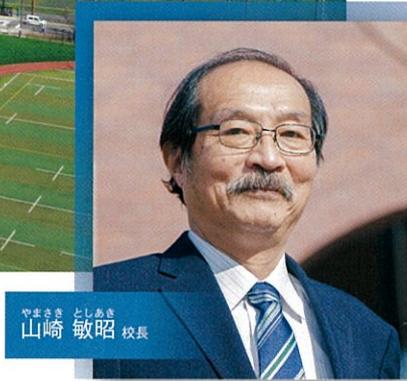
教員数		職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	専任職員	有期職員	職員合計	総計
197	576	78	74	152	925

同志社中学校・高等学校

Doshisha Junior and Senior High School



DATA 創立 1875年
所在地 〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL:075-781-7121
URL <http://www.js.doshisha.ac.jp/>



▶ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

中学は4月中旬から、高校は5月の連休明けから、オンデマンド配信型のオンライン授業を開始。美術や家庭科、体育なども含め、すべての教科で同じシステムを使って授業を展開することを前提に、教員が資料を作成し、動画コンテンツを制作しました。本校ではすでにiPadを導入し、ICT教育を進めていたため、生徒の対応も早く、比較的スムーズに実施することができました。

6月中旬の学校再開後、中学は対面授業とオンライン授業を併用し、テーマを決めて取り組む「自由研究」も含め、動画やZOOMを用いて自宅からでも学び続けられるような仕組みをつくりました。高校においても、休校時のオンライン授業がその後のICT教育の発展に役立ちました。

朝の礼拝は、中学は昼休みに、高校はロングホームルームのスタート時にオンラインで行いました。

中学の学園祭、高校の岩倉祭もオンラインで実施。高校では、集団パフォーマンスや演劇などの出し物を、生徒たちが複数のスマホを使って適宜映像を切り替えながらリアルタイムで配信するなど、これまで以上に自主自立のイベントとなりました。

中学の入学式はそれぞれの教室にてオンラインで実施。保護者は別のフロアからオンラインでの参加としました。中学の卒業式、高校の入学式・卒業式は生徒と教職員のみで行いました。

入試広報については、説明会や相談会、学校見学会などのほとんどをオンラインで実施。高校の秋の入試説明会のみ、感染防止対策を万全にした上で、チャペルで実施しました。なお、高校はいつでも学校見学を受け付けており、年間100組ほどが見学に訪れます。今年度も学校見学や入試相談など、希望者に合わせて個別に対応しました。志願者数は例年通りで、入学試験は各教室の人数を減らして実施しました。

▶ 施設・設備の更新

2019年秋に完成したメインアリーナ（新体育館）に続き、2つのサ

ブアリーナが完成し、これらを合わせて「翼翔館」と命名しました。この完成により、2010年から始まった中高統合の建設事業はすべて終了しました。

■ 同志社中学校・高等学校 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	高等学校 国語科専任教員 1名	前年度退職者補充
	高等学校 体育科専任教員 1名	前年度退職者補充
教育・研究	高等学校 土曜日特別補講	2年生対象(国語・数学・英語)、3年生対象(化学・生物・物理)
	中学校「同中学びプロジェクト」	ワークショップ、フィールドワーク、工作、実験、研究室・企業訪問等(オンラインによる)
学生生徒支援	奨学金制度	給付:四方秀和奨学金(2名) 同志社高等学校特別奨学金(2名) 同志社在学生修学特別支援金(16名) *うち9名は新島奨学金に充当して給付 同志社中学校新島基金・新島会奨学金(12名) 同志社中学校司鐘担当奨学金(1名) 貸与:同志社高等学校学資貸与金(0名) 同志社中学校桑の実貸与奨学金(0名)

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	ネットワーク環境施設整備	2020年度	1,650万円	国庫補助金・生徒納付金
	オンライン授業用機器整備	2020年度	約510万円	国庫補助金・生徒納付金
校舎整備事業	コロナ感染症対策網戸及び備品整備	2020年度	約260万円	国庫補助金・生徒納付金
体育施設整備 南体育館・付属棟建設	体育館、武道場、更衣室、クラブBOX他	2017~2020年度	約19億円	第2号基本金・法人内資金調達

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2020年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	292	864	879
高等学校	360	364	1,080	1,082
合計	648	656	1,944	1,961

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
87	57	144	11	11	22	166

同志社香里中学校・高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School



新しい知的創造空間で深化する同志社の精神と深い学び



なまき えいじ 瀧 英次 校長

DATA 創立 1951年
所在地 〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL:072-831-0285
URL <https://www.kori.doshisha.ac.jp/>

▶メディアセンターを新設

ICTを活用するスペースと図書館を融合させた新しいメディア学習空間・メディアセンターの竣工(2021年4月5日)に向け、建設工事を進めました。人と人が集い、人と知識・情報を『繋ぐ』ことをコンセプトに、未来を担う生徒たちの「知の拠点」となることを願い『繋真館』と名づけ、学習意欲や創作意欲の向上に役立ててほしいと期待しています。

▶新型コロナウイルス感染症対策の取組

休校期間中の4月は、郵送で課題の提出などに対応し、同時に各家庭の通信環境を確認、iPadの貸出など必要な対応をした上で、5月の連休明けから徐々にオンデマンド配信型のオンライン授業を開始しました。6月1日の学校再開後は、分散登校と生徒たちの心のケアを行いながら授業を展開。休校期間中の遅れを取り戻すべく、授業日数を増やし、夏休みを2週間に短縮しました。

体育祭については、5月の開催を延期し、大阪城ホールを借りて9月に開催。感染防止対策を徹底した上で、午前の部中学生、午後の部高校生と規模を縮小し、保護者向けにライブ配信も行いました。

文化祭についても、例年とは異なり保護者及び一般者を入れず、生徒のみでの開催とし、ライブ配信も行いました。現在、今年度の経験を踏まえ、2021年度の各行事については、コロナ禍の影響で予定通り実施できなかった場合の代替案も検討しています。

入試広報については、参加型のオープンキャンパスをオンライン方式に変更。校長による個人面談もオンラインで実施し、国内外から多くの保護者にご参加いただきました。志願者数は例年通りで、入学試験も通常通り行いました。

今年度は海外研修がすべて中止となり、今後の見通しも不透明なため、海外でのプログラムを国内で体験できる内容の夏期研修を、現在、企画しています。

2021年度の高校の新入生から一人1台のタブレット端末を導入する計画を策定し、ICT教育の推進を図るとともにその準備と活用方法についても検討を行いました。

同志社香里中学校・高等学校 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員 2名 採用	英語科1名、保健体育科1名
教育・研究	海外交流プログラム	年間留学生派遣(1年間)中止 留学生受け入れ(9か月)中止 夏学期間来日外国高校生受け入れ(3週間)中止 韓国奨学生受け入れ(1か月)中止 アメリカ・サンフランシスコ スエバ中学受け入れ 中止 アメリカ・ボストン フィリップスアカデミーサマーセッション 中止 カナダ語学研修プログラム(21日間)中止 オーストラリア・ピンブルディースカレッジ短期留学プログラム(30日間)中止 日韓交流プログラム(24日間)中止 ニュージーランドタム留学(3か月間、中学生)中止 アメリカ・サンフランシスコ スエバ高校受け入れ 中止 アメリカ・ボストン交流プログラム 中止 アメリカ・サンフランシスコ スエバスクール交流プログラム 中止
	国際交流イベント「The Small Planet 2020」	中止
	アドバンス講座	主に土曜・木曜に、国公立大等を目指す生徒を対象に、外部講師を招き、英数2科目の講義を実施。6月より全20回。
	キャリア教育	6月より、中学3年生のレベルタスの時間に、様々な分野で活躍する社会人講師を招き、実践的キャリア教育を実施。
	人権アッセンブリー	12月19日(土)実施。大阪映画センターに依頼し、人権映画「青い鳥」を校内ライブ配信を行った。中学生と高校生全員参加。
	福祉体験授業	10月26日(月)27日(火)、中学1年生を対象に寝屋川市福祉協議会・ボランティア団体・PTAの協力で車椅子体験学習を実施。
学生生徒支援	同志社香里高等学校 校就学支援奨学金	大阪府の就学支援進校指定に伴う授業料負担分
	学内奨学金(給付制)	同志社香里奨学金・同志社香里奨学金(臨時)・PTA奨学金・校友会奨学金

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	香真館AVシステム更新工事第2期	8月	1,133万円	学生生徒納付金
	紫塩館・有朋館・第1体育館・第2体育館・香友館他照明LED改修工事	6~8月、11~12月	1,423万円	学生生徒納付金
	特別教室ICT機器整備工事	8月	1,680万円	学生生徒納付金
	繋真館(メディアセンター)ICT機器整備工事	3月	1,772万円	学生生徒納付金
	繋真館(メディアセンター)ネットワーク機器整備工事	3月	727万円	学生生徒納付金
	清心館床張り替え工事	8月	179万円	学生生徒納付金
校舎整備事業	繋真館(メディアセンター)建設工事	2020年2月~2021年4月	8億円	学生生徒納付金
体育施設整備	第1体育館空調設備設置工事	6~8月	3,679万円	学生生徒納付金
	第1グラウンド横断渠架設改修工事	8~9月	1,107万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2020年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	245	720	751
高等学校	315	306	945	916
合計	555	551	1,665	1,667

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)

教員数			職員数		
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
67	39	106	8	2	10
合計			合計		
116			116		

法人の概要

法人の取り組み

グラフで見る同志社

事業の概要

財務の概要

事業計画

同志社女子中学校・高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School



DATA

創立 1876年
所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
URL <http://www.girls.doshisha.ac.jp/> TEL:075-251-4305

なかむら くみこ
中村 久美子 校長

▶ アssenブリーアワー

生徒会行事である生徒の日を2月12日に開催。「共に生きる」をテーマに、マントクラブやハンドベルクラブなどが配信による発表を行いました。また、前年度に引き続き、2020年度もアssenブリーアワーを設け、人類学者・霊長類学者で前京都大学総長の山極寿一先生をお招きし、「コミュニケーションの由来とコロナ後の世界」というテーマで講演会を開催しました。会場となった栄光館へは高校2年生のみが入り、中学1年生～高校1年生は教室でのオンライン参加となりました。

▶ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

4月～5月の休校期間中は、各家庭の通信環境を確認した上で、Google Classroomを使用したオンライン授業を実施。6月1日から学校を再開し、最初の2週間は分散登校を行いました。勉強の遅れを取り戻すため、1学期は8月上旬まで授業を行い、夏休みを2週間に短縮。クラブ活動も平日は時間制限を設け、土日の活動は中止しました。

6月の花の日礼拝や11月の収穫感謝の日礼拝、12月のクリスマス・ページェントなど、宗教行事はすべて規模を縮小して行いました。

入学式は、中学は午前、高校は午後と時間差で実施。中学のみ保護者1名まで参加可とし、ライブ配信も行いました。卒業式は、卒業生と教職員のみが出席し、保護者向けにライブ配信も行いました。その他、学校行事については、例年であれば準備を含め5日間かけて行う文化祭・体育祭を1日に短縮して実施。生徒会企画として動画のリレー配信や展示発表を行い、競技は競技者のみが校庭に出て、その他の生徒は教室からオンラインで応援するという形を取りました。

海外への留学や語学研修プログラムはすべて中止となりましたが、中学1年生のスプリング・イングリッシュ・キャンプについては、3日間の日程で校内で実施。修学旅行も高校生は沖縄、中学生は長崎を予定していましたが中止となり、オンラインで平和学習（講話の聴講）のみを行いました。

入試広報については、オープンキャンパスや学校見学会はオンラインで実施。入試前の説明会は回数を増やし、各回の人数を制限して行いました。結果、志願者は大幅に増加し、前期で約29%増、WRコースは倍率が4倍を超えました。

▶ 施設・設備の更新

各教室にLANを整備し、栄光館からもオンライン配信ができるよう通信環境を整えました。家庭の状況に応じて貸し出せるiPadやルーターも導入。一時的ではありますが、保護者との連絡用として教員に携帯を貸与しました。

静和館の各教室と各学年の担任会室のドアを更新。新しいドアはガラス張りにし、教室の見える化を図りました。今年度に予定していた新生館の改修については、社会情勢の影響で作業員の手配ができず、延期となりました。

■ 同志社女子中学校・高等学校 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	国際交流プログラム TOEIC受験 新入生交流プログラム 宗教交流プログラム チューター制度	スプリングイングリッシュキャンプ(中学) 高校1年生 Bridge、2年生 Bridge、3年生 IP 中学1年生修養会(1日 校内) 中学2年生・3年生修養会、高校修養会(1日 校内) 本校卒業生の指導による中学生の英語・数学の学力向上
入試制度	中学 前・後期日程実施	後期日程導入10年目(志願者 前期:371名 後期 501名)
学生生徒支援	奨学金制度 修学支援事業 クラブ活動費補助	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付5名、貸与1名) 古田務理奨学金(給付3名) あんしん修学支援奨学金事業(給付85名) 全国大会等学校が認めた行事への活動費補助を強化
財政	特定支出準備金繰入	教育機器整備準備金1,000万円を繰入れ
その他	学校見学会	小学5、6年生、父母等参加

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
校地整備	静和館教室扉修繕	2020年度	1,859万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	無線LAN整備費用	2020年度	1,224万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	教職員共用PC導入費用	2020年度	1,098万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	生徒貸出用iPad導入費用	2020年度	1,188万円	学生生徒納付金 経常
教育環境整備	生徒貸出用PC導入費用	2020年度	399万円	学生生徒納付金 経常

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数

(2020年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	252	720	742
高等学校	270	264	810	801
合計	510	516	1,530	1,543

教員数、職員数

(2020年5月1日現在)

専任教員	教員数		職員数			教職員数
	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	
66	43	109	9	20	29	138

同志社国際中学校・高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School



それぞれの多様性を認め合い、
尊重する教育を実践

DATA

創立 1980年
所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1 TEL:0774-65-8911
URL <http://www.intnl.doshisha.ac.jp/>

とだ みつお
戸田 光宣 校長

▶ WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) の拠点校に

学校法人同志社が令和2年度WWLコンソーシアム構築支援事業の管理機関に指定され、本校が同事業におけるカリキュラム開発拠点校となりました。法人内の各高校のほか、連携高として指定された国内外と高校とネットワークを作り、「持続可能な都市の構築SDGs #11住み続けられる街」をテーマとする学習を展開しました。

▶ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

休校期間中に校内で対策チームを編成し、各家庭の通信環境を確認した上で、オンライン授業ができる体制を構築。5月11日から6月12日まで、オンデマンド配信型のオンライン授業を行いました。ホームルーム等はMicrosoft Teamsを利用してリアルタイムで行い、生徒の生活や学習状況の把握に努めました。6月15日から学校を再開し、翌16日から中間テストを実施。繰り返し再生できる配信型授業やチャット機能を活用した個別の質疑応答などの効果もあり、昨年と比較し全体の成績も向上しました。

入試広報については、学校説明会や帰国生の推薦入試の面接をオンライン方式に。事前の相談についても、海外にいる保護者、日本にいる生徒、本校の3拠点を結んで行うなど、新しい形を実現することができました。

入学式、入寮宣誓式は、規模を縮小して予定通り実施。高校の入学式は新生生のみの出席としました。また、学校再開後は手指の消毒を徹底し、毎朝の検温は必ず自宅で、保護者による体温の記入と捺印を原則とし、登校時のサーモグラフィーによるスクリーニングも行いました。

▶ 施設・設備の更新

熱中症対策として、体育館に冷房設備を新設。また、校舎内に車椅子用のエレベーターを設置し、校内の完全バリアフリー化を実現しました。

■ 同志社国際中学校・高等学校 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	数学科専任教員 2名採用 英語科専任教員 1名採用 国語科専任教員 1名採用	前年度退職者補充
教育・研究	ワールド・ワイド・ラーニング採択 国際交流プログラムの実施	高度かつ多様な科目内容の開発と実践 The Nueva Middle School オンラインプログラム 台北市VIS国際実験教育中等部とのオンライン交流会(中学生10名)
	校内英語試験の実施	生徒全員が実用英語検定またはTOEFLを受験
	平和教育	中学2年生 長崎研修旅行の代替行事 姫路方面日帰り学習 高校2年生 沖縄研修旅行の代替行事 舞鶴方面日帰り学習
学生生徒支援	奨学事業の実施	新島奨学金(給付2名)、海外長期留学期奨学金(給付6名) First Semester留学期奨学金(給付4名)
	修学支援事業の実施	あんしん修学支援金(給付56名)、同志社在学修学特別支援金(10名)

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	教務システム導入	2020年4月	1,480万	学生生徒等納付金
	校内Wifi環境整備工事	2020年8月	1,680万	学生生徒等納付金
校舎整備事業	有隣館車いす昇降機設置工事	2020年8月	935万	学生生徒等納付金
体育施設整備	望雲館空調設備設置工事	2020年8月	2,585万	学生生徒等納付金
	望雲館トイレ改修工事	2020年5月	500万	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数

	(2020年5月1日現在)			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	130	126	420	416
高等学校	270	279	810	816
合計	400	405	1,230	1,232

教員数、職員数

		(2020年5月1日現在)			教職員数	
教員数		職員数				
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
55	85	140	7	3	10	150



同志社小学校

Doshisha Elementary School



えらい人よりも、
よい人間になるための初等教育

DATA 創立 2006年
所在地 〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町89-1 TEL:075-706-7786
URL <https://www.doshisha-ele.ed.jp/>



よこい かずひこ
横井 和彦 校長

▶ 道草教育

子どもたちの自由な発想を尊重し、伸び伸びと楽しみながら学ぶことができる道草教育。今年度はその教育を実践する活動が大きく制限されましたが、スポーツフェスティバルに代わる行事として、「みちくさできょうりょく」を11月7日に開催。6年生が進行・中継役を務め、オープンスペースやチャペルコートを利用してクラスごとにさまざまな競技を行いました。

▶ 国際理解教育について

海外の人たちとつながりを持ち、コミュニケーションを取りながら英語を使う体験型授業を継続するため、動画や音声スライドを作成し交換する交流、手紙を送り合う交流、ビデオでオンライン授業交流などを実施。現在の社会状況における国際交流の意義、隣人を思いやる心、絆を育む国際的な活動が果たす役割を考えながら、新しいボーダレスな国際交流学习に取り組みました。

英語の授業では、児童と教員間、また児童間での音声を発する学習活動を控えたこともあり、例年より多くの授業単元で、児童が個別に動画の録画や音声の録音を行いました。

▶ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

休校期間中に各家庭の通信環境を確認し、必要に応じて本校のiPadを貸し出すなど、学べる環境を整えた上で、5月1日から順次、ロイロノートを使ったオンライン授業を開始。学級会等もZoomを使って行いました。

6月から分散登校を開始し、始業式は6月3日～5日に分散して実施。入学式も6月6日に1日3回に分けて行いました。休校期間中の授業の遅れを取り戻すべく、夏休みを短縮し、1学期を7月31日までとしました。

学校生活では、中休みの予鈴を授業開始10分前に変更し、

手洗い時間を設けました。2021年3月からは毎日の体温結果と体調、出欠席の報告ができるアプリ・LEBERも導入しています。

給食については、全員が前を向いて黙って食べるスタイルを徹底し、低学年の配膳は教職員が行いました。

入試広報については、学校説明会、わくわく道草体験などをすべてオンラインで実施。入学考査は10月に2回に分けて行いました。

クリスマスに関連する行事は、例年と形を変えて開催。チャペルコートでの点灯式については、保護者の皆様による点灯式前イベントを中止し、係以外の子どもたちは教室にてオンラインで参加。クリスマス礼拝・祝会についても、劇以外の出演者や係以外の子どもたちは教室にてオンラインで参加しました。

■ 同志社小学校 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育研究	国際理解・国際理解教育	海外の協定校交流校と動画や音声スライドを作成し交換、手紙交換、ビデオでオンライン授業を実施。
	宿泊体験学習	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全学年とも実施を見送り
	修学旅行	三重方面（一泊二日）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行、期間を変更）
	大学附属を生かした教育活動	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送り
児童支援	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金の給付
財政	同志社小学校教育支援および施設・設備整備資金募金	一口20万円

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
環境整備	児童用机・椅子の交換	2020年度	1,073万円	学生生徒納付金・寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数 (2020年5月1日現在)

小学校	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	90	90	540	535

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)

教員数			職員数		教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
28	19	47	2	4	6
					53

英語と探究をキーワードに 国際基準の教育を推進



たにもと たかひこ
谷本 高彦 校長

DATA

創立 2011年
所在地 〒619-0225 京都府木津川市木津川台7-31-1 TEL:0774-71-0810
URL <https://www.dia.doshisha.ac.jp/>

同志社国際学院では、その名の通り、国際をキーワードに、グローバルに活躍する人材の育成を目指して教育を進めています。

▶ 初等部教育内容

初等部では、「バイリンガル教育」と「探究の学び」を二本の柱としています。バイリンガル教育では、半分以上の授業を英語で、また、探究の学びは、2019年1月IB(国際バカロレア機構)にPYP校として認定され、2020年度も引き続き、二本柱の充実に取り組みました。

▶ 初等部児童募集

新1年生入学試験と年間2度の編転入試を行うことにより、各学年における定員の充足を図り、多くの学年で定員を満たすようになってきました。

▶ 国際部教育内容

DISK(Doshisha International School, Kyoto)は、インターナショナルスクールとして、全ての授業を英語で行っています。また、IBからPYPとDPが認定されており、国際基準の教育環境にあります。

▶ 国際部生徒募集と進学状況

2020年度においては、一部の学生を除き、4年生以上の学年に生徒が在籍中で、新生生の募集は停止しているものの、転入生の受入れにより生徒数は増加傾向です。多くの外国人教師による多彩な教育を行っており、卒業生は国内外の大学へ進学したり、同志社大学へ推薦進学したりと、多彩な進路を選択しています。

▶ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

本校は以前から4年生以上の児童に一人1台iPadを持たせており、4月からロイノートを使用したオンライン授業を開始しました。開校後は健康観察カードの記入と保護者等の入構管理を徹底。教室では児童の机にパーティションを置くと共に換気を徹底し、下校後には教員が机や椅子等を消毒しました。宿泊を伴う旅行は中止とし、毎朝の礼拝は放送で、点灯式やPageant等の行事はオンラインで行いました。

■ 同志社国際学院 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織	開校10年目として 初等部 1年60名受入れ、 転・編入生を13名受入れ 国際部 G1・2・3募集停止、在学生 のいる学年へ転入受入れ (14名)	初等部:360名(定員) 6学年×60名、12クラス
人事厚生	初等部 特別任用教諭1名および 常勤講師3名を専任教諭 に採用、教諭2名、特別任 用教諭1名および常勤講 師1名を採用 国際部 特別任用教諭2名を採用	
教育・研究	IBワークショップ参加	
児童の 受け入れ	編転入、2021年度新生生の入学考 査	
児童・ 生徒支援	同志社国際学院奨学金 同志社国際学院国際部生徒に係る 高等学校等就学支援金相当の助成 同志社国際学院国際部大学進学 関係試験に係る受験料助成	校友会寄付金及び新島基金奨学金を 財源とする
財政	初等部教育支援および施設・設備整 備資金募金	

入学定員、入学者数、収容定員、児童数 (2020年5月1日現在)					
国際学院	初等部		国際部		合計
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
	60	60	360	347	
国際部	grade3~12	25	19	275	53
合計		85	79	635	400

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)					
教員数			職員数		
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
46	2	48	1	3	4
		総計			52

同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten



心と体を存分に動かし、
自らの力で世界を広げる幼児教育

DATA 創立 1897年
所在地 〒602-0844 京都市上京区寺町通石薬師下る染殿町665番地1
TEL:075-748-0027
URL <https://kinder.doshisha.ac.jp/>

きたがわ まさあき
北川 雅章 園長

▶新園舎の特徴とさまざまな行事

2020年3月末、園舎を同志社今出川キャンパスの一角から京都御所の東隣／留学生寮のある敷地に移し、4月、新園舎では初めてとなる入園式を行いました。

この新しい園舎は、周囲の景観に配慮してボリュームを分割した切妻屋根と、同志社らしい赤レンガを配した風情ある外観が特徴。既存樹の大木を残し、京都御所の豊かな緑を借景にした園庭を西側に配置しています。園児が多くの時間を過ごす保育室は、広縁の外廊下を介して園庭とつながり、園児の体験を包み込む「庭屋一如」の空間となっています。

また、園庭内にはツリーハウスやかまど、2種類の砂場（どろんこ砂場・さらさら砂場）など、さまざまな遊具・設備を導入。園児が自ら目を輝かせ、いろいろなことに興味・関心を持って楽しく意欲的に活動できる保育環境を実現しています。

行事については、十分な感染防止対策を取った上で、花の日礼拝（6月）や京都御所への遠足（9月）、収穫感謝祭（11月）、マラソン大会（2月）、年長組のお楽しみ会（3月）など、可能な限り実施。七夕発表会（7月）と運動会（9月）、クリスマス礼拝・祝会（12月）については保護者1名のみ参加可とし、3回に分けて行いました。

縦割グループでの活動を通して助け合う心や話し合う力を育てるため、3学期にはチャレンジ体験を実施。ダンボールを使って楽しい家を作成しました。

今年度は、病院や施設に歌をお届けする課外活動ができず、1～2学期は歌を歌うこともできなかったため、ハミングで歌の練習を行いました。3学期から少しずつ声を出して歌いはじめ、3月には園庭でうたのコンサートを開催。保護者の前で、年長組の子どもたちが元気な歌声を響かせました。

▶新型コロナウイルス感染症対策の取組

政府の緊急事態宣言を受け、入園式の翌日から6月中旬まで休園。この間、教材や絵本を自宅に郵送し、保護者とは手紙でコミュニケーションを重ねました。宣言が解除され、園が再開してからも、最初の1か月間は月曜・火曜が年長組、水曜・木曜が年中組、金曜が年少組と登園日を分け、その後の1か月間も時差登園とし、全員が集まらないようにしました。また、園庭のツリーハウスや砂場は人数制限を設けて交代制にする、使用するおもちゃや絵本を限定するなど、園内での過ごし方についても徹底した感染症対策を取り入れました。

昼食は、給食週2回、弁当週2回を継続。弁当の日は、1人用のシートを敷いて園内のどこで食べても良いという形にしています。

入園説明会については、インターネットでの申込とし、人数制限をした上で実施。選考は通常通りの内容で行い、日数を増やして対応しました。

■同志社幼稚園 2020年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	教員:専任1名、嘱託1名、アルバイト1名の計3名	教育充実のため必要な教職員採用
教育・研究	教育カリキュラムで、知・徳・体をバランスよく強化する。新園舎での環境設定の工夫	教育内容の目標達成に努めた。教育力・人間力の育みを目指した。遊びの中から学べる環境作りを工夫した。
財政	教育援助募金	コロナ禍のため2021年12月より実施した。

入園定員、入園者数、収容定員、園児数 (2020年5月1日現在)

	入園定員	入学者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	32	100	101

教員数、職員数 (2020年5月1日現在)

教職員数	
総計	9

沿革

1875(明治8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任
1876(明治9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に 校舎、食堂を建て寺町から移る
10月	京都御苑内の旧柳原邸 (現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開校
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開校
9月	女紅場を同志社女学校と改称
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 (国の重要文化財)
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)
1887(明治20)年 11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財) 同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式
1888(明治21)年 11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠(46歳)
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)
9月	ハリス理化学校開校
1891(明治24)年 9月	政法学校開校
1892(明治25)年 6月	[女学校]本科を普通科、高等科を 専門科(師範科、文学科、神学科)に改める
1893(明治26)年 10月	同志社徽章(校章)を制定
1894(明治27)年 1月	神学館(現・クラーク記念館) 開館式(国の重要文化財)
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開校
1897(明治30)年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園 (現・同志社幼稚園)を開園
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称
1901(明治34)年 3月	[女学校]普通科を高等普通科と改め、 新たに専門学部を設置
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校
1906(明治39)年 4月	同志社病院・京都看護婦学校閉鎖 ハリス理化学校廃校
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学 (予科、神学部、政治経済学部、英文科)、 女学校専門学部(英文科、家政科)を開校
1920(大正9)年 4月	大学令による同志社大学 (文学部、法学部、大学院、予科)の開校
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校 (神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部)として再編成
1928(昭和3)年 1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称
1929(昭和4)年 4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転
1930(昭和5)年 6月	[女学校]専門学部を女子専門学校と改称
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校 (電気通信科、機械科、化学工業科)開校
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学(学芸学部)開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1950(昭和25)年 4月	[大学]大学院修士課程 (神・文・法・経済・商各研究科)を開校 [大学]短期大学部(夜間2年制) (英語・商経・工各学科)を開校

1951(昭和26)年 3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発足)
9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設
1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制) (文・法・経済・商・工各学部)を開校
1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
1975(昭和50)年	創立100周年を迎え、記念事業を行う
4月	[女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
1980(昭和55)年 4月	国際高等学校開校
1986(昭和61)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学]短期大学部開設
1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
1989(平成元)年 4月	[女子大学]学芸学部(日本語日本文学科)開設
1991(平成3)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1994(平成6)年 4月	[大学]工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1995(平成7)年 4月	[大学]総合政策科学研究科開設
1997(平成9)年 4月	[大学]昼夜開講制を実施
1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科を開設
2000(平成12)年	創立125周年を迎え記念事業を行う
4月	[女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部(情報メディア学科)開設 [香里中学]共学化
2004(平成16)年 4月	[大学]政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設 司法研究科(法科大学院)開設 ビジネス研究科(ビジネススクール)開設 [女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設 国際社会システム研究科開設
2005(平成17)年	創立130周年を迎え記念事業を行う
4月	[大学]文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設 [女子大学]薬学部開設
2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
2007(平成19)年 4月	[大学]文化情報学研究科開設 [女子大学]学芸学部(国際教養学科)開設
2008(平成20)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学部開設、 工学部を再編し理工学部開設、 理工学部(数理システム学科)開設、生命医科学研究科開設
2009(平成21)年 4月	[大学]心理学部・心理学研究科開設 [女子大学]表象文化学部開設
2010(平成22)年	創立135周年を迎え記念事業を行う
4月	[大学]スポーツ健康科学研究科開設、 グローバル・スタディーズ研究科開設 [中高]中学校・高等学校統合
2011(平成23)年 4月	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設 同志社国際学院開校
2012(平成24)年 4月	[大学]脳科学研究科開設 工学研究科を理工学研究科と改称 [女子大学]薬学研究科開設
2013(平成25)年 4月	[大学]グローバル地域文化学部開設 [女子大学]音楽専攻科開設
2014(平成26)年 4月	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻 修士課程開設
2015(平成27)年	創立140周年を迎え記念事業を行う
4月	[女子大学]看護学部開設
2017(平成29)年 9月	[大学]留学生別科廃止 [大学]アメリカ研究科廃止
2018(平成30)年 4月	[女子大学]看護学研究科開設
2020(令和2)年 4月	[幼稚園]移転

(2021年4月現在)

財務の概要

2020年度決算の概況

2020年度は、私立学校法の改正で中期的な事業計画の作成が義務付けられました。本法人においても、大学の「同志社大学ビジョン2025」、女子大学の「Vision150」を含め、創立150周年を迎える2025年を見据えた将来構想への着実な取組みを今一度振り返り、今後に繋げる重要な一年となりました。

法人内各学校の学生・生徒・児童・園児数は、特に大学および女子大学の入学定員管理厳格化もあり、2019年度の42,558名から本年度は467名減少の42,091名（各5月1日現在）となりましたが、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金や同志社女子大学 サポーターズ募金“ぶどうの樹”に加え、新型コロナウイルス感染症に

伴う在学生支援募金による寄付金の増収、国の高等教育の修学支援新制度に伴う授業料等減免費交付金や地方公共団体の学費軽減に係る補助金などの経常費等補助金の増収、受取利息・配当金の増収などにより、事業活動収入総額は予算を上回る額を確保することができました。

支出では、経常的な事業支出は奨学金の増があるものの経費全体としては節減や執行残などにより減少しました。また、施設設備整備事業では、大学の新学生寮建設工事や事務棟改築工事、中学校・高等学校の体育館建設工事などを実施し、基本金組入を進めました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

（文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています。）

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。

計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。

教育活動による資金収支は、キャッシュベースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書

当該年度の経常的な事業活動（教育活動収支、教育活動外収支）と臨時的な事業活動（特別収支）に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。

教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表

一定時点（3月末現在）の財産の状態を明らかにするものです。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮（全寮制を除く）に要する経費などです。

事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額（＝基本金組入前当年度収支差額）の中から充当します。これを基本金の組入（くみいれ）といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

学校会計と企業会計

企業会計の計算書類の主な目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。

教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

資金収支計算書

2020年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比: +は増加、△は減少]

(1) 収入の部

■ 学生生徒等納付金収入

484億5,600万円(△2,000万円)

予算積算時の収納見込額からの差異により、主に女子大学で7,600万円、国際中学校・高等学校で2,100万円、香里中学校・高等学校で3,200万円の増収がある一方、大学で1億6,700万円の減収です。

■ 手数料収入

19億8,600万円(△2億9,100万円)

減少の主な要因は入学検定料で、予算計上数に対する入学志願者数の見込みからの増減により、主に大学で2億3,500万円の減収です。

■ 寄付金収入

8億8,500万円(+1億1,700万円)

民間企業、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会などからの寄付の他、研究助成あての奨学寄付、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、新型コロナウイルス感染症に伴う在学生支援募金への寄付などを受け入れました。

■ 補助金収入

63億9,200万円(+14億6,600万円)

国庫補助金は、大学、女子大学における日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金や文部科学省の私立学校施設整備費補助金に加え、高等教育の修学支援新制度に伴う授業料等減免交付金による大幅な増収等があり、予算に対して12億9,500万円増収の44億700万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金や学費軽減に係る補助金などで、予算に対して1億6,600万円増収の19億8,100万円となりました。

■ 資産売却収入

2億3,000万円(予算どおり)

女子大学における、新学生寮の建設に合わせて利用停止した旧学生寮の売却に伴う収入です。

■ 付随事業・収益事業収入

11億3,200万円(+2,000万円)

企業などからの共同研究・受託研究による収入、寮費や小学校給食費、知的財産に係る収入などを計上しています。大学の受託事業収入で1億5,500万円の増収、大学、女子大学の補助活動収入でそれぞれ8,600万円、3,000万円の減収です。

■ 受取利息・配当金収入

3億7,700万円(+1億6,600万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入およびその他の受取利息・配当金ともに、運用実績により増収となりました。

■ 雑収入

12億3,300万円(△2億1,000万円)

教室利用料などの施設設備利用料で1億1,700万円、退職金財団交付金収入で7,600万円の減収です。

■ その他の収入

307億8,100万円(+287億6,100万円)

第2号基本金引当特定資産取崩収入は大学の新学生寮建設資金や研究装置設備等整備資金、中学校・高等学校の体育館および附属棟建設資金の各事業への充当です。また、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産取崩収入は、満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

表1 2020(令和2)年度 法人総合資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	支出の部			科目	収入の部		
	予算	決算	差異		予算	決算	差異
人件費支出	32,537	31,779	758	学生生徒等納付金収入	48,476	48,456	20
教育研究経費支出	16,201	15,289	912	手数料収入	2,277	1,986	291
管理経費支出	2,786	2,700	86	寄付金収入	768	885	△ 117
借入金等利息支出	0	0	0	補助金収入	4,926	6,392	△ 1,466
借入金等返済支出	0	0	0	資産売却収入	230	230	0
施設関係支出	3,234	3,755	△ 521	付随事業・収益事業収入	1,112	1,132	△ 20
設備関係支出	1,337	1,342	△ 5	受取利息・配当金収入	211	377	△ 166
資産運用支出	5,610	41,610	△ 36,000	雑収入	1,443	1,233	210
その他の支出	1,266	1,399	△ 133	借入金等収入	0	0	0
予備費	365	0	365	前受金収入	9,979	9,883	96
				その他の収入	2,020	30,781	△ 28,761
資金支出調整勘定	△ 1,248	△ 1,530	282	資金収入調整勘定	△ 10,974	△ 10,757	△ 217
翌年度繰越支払資金	27,818	24,893	2,925	前年度繰越支払資金	29,438	30,639	
支出の部合計	89,906	121,237	△ 31,331	収入の部合計	89,906	121,237	△ 31,331

資金収支計算書

(2) 支出の部

人件費支出

317億7,900万円(△7億5,800万円)

教員人件費は217億6,000万円で3億7,000万円の減少、職員人件費は84億3,700万円、3億5,500万円の減少は、いずれも大学での退職などの予算積算時からの増などによるものです。退職金支出は15億3,000万円で、所要額の見込からの減少により3,500万円減少しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は1億3,700万円の減少、職員人件費は6,800万円の減少となっています。

教育研究経費支出

152億8,900万円(△9億1,200万円)

大学、女子大学においては高等教育の修学支援新制度に伴う奨学金の大幅増がありました。大学での学部・研究科等教育研究費および各学校での施設設備維持管理費用の執行残などにより、特に光熱水費、旅費交通費、修繕費が節減され、総額では予算を大きく下回りました。

なお、前年度は153億7,400万円で、奨学金の大幅増と旅費交通費の大幅減の結果、8,500万円の減少となっています。

管理経費支出

27億円(△8,600万円)

光熱水費や旅費交通費などの節減により、総額では予算内に収まりました。

なお、前年度は25億6,600万円で、人事給与システムリプレースにより委託費の支出増があり、1億3,400万円の増加となっています。

施設関係支出・設備関係支出

計50億9,700万円(+5億2,600万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりで、予算からの増加の主な要因は、新学生寮建設工事の支払計画変更による執行増です。

■大学

新学生寮建設工事 11億9,700万円
事務棟改築工事 10億1,200万円
京田辺キャンパストイレ改修工事 1億7,200万円
塀改修工事 1億1,200万円
京田辺キャンパス体育施設更新 1億9,000万円

■中学校・高等学校

体育館および付属棟建設工事 5億4,000万円

資産運用支出

416億1,000万円(+360億円)

有価証券の満期償還に伴う各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

表2 2020(令和2)年度 法人総合活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額	科目		金額			
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	48,456	施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	135	その他の活動による資金収支	収入	金銭信託取崩収入	1,000
		手数料収入	1,986			施設設備補助金収入	142			第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,100
		特別寄付金収入	714			施設設備売却収入	230			退職給与引当特定資産取崩収入	3,722
		一般寄付金収入	35			第2号基本金引当特定資産取崩収入	790			受取利息・配当金収入	377
		経常費等補助金収入	6,250			減価償却引当特定資産取崩収入	17,400			その他の収入	637
	付随事業収入	1,132	施設整備等活動資金収入計		18,697	その他の活動資金収入計	11,836				
	雑収入	1,215	支出		施設関係支出	3,755	支出		金銭信託購入支出	9,000	
	教育活動資金収入計	59,788			設備関係支出	1,342			第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,100	
	支出	人件費支出			31,779	第2号基本金引当特定資産繰入支出			1,610	退職給与引当特定資産繰入支出	3,500
		教育研究経費支出			15,289	減価償却引当特定資産繰入支出			21,400	その他の支出	107
管理経費支出		2,652		施設整備等活動資金支出計	28,107	その他の活動資金支出計		18,707			
教育活動資金支出計		49,720	差引	△ 9,410	差引	△ 6,871					
差引		10,068	調整勘定等	△ 115	調整勘定等	0					
調整勘定等	582	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 9,525	その他の活動資金収支差額(C)	△ 6,871						
教育活動資金収支差額(A)	10,650	小計 (A)+(B)	1,125	小計+(C)	△ 5,746						
				前年度繰越支払資金	30,639						
				翌年度繰越支払資金	24,893						

表3 資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

収入の部 科目	2016	2017	2018	2019	2020
学生生徒等納付金収入	48,462	48,504	48,680	48,381	48,456
手数料収入	2,416	2,501	2,328	2,197	1,986
寄付金収入	570	894	751	815	885
補助金収入	4,969	5,316	5,105	5,029	6,392
資産売却収入	0	21	8	0	230
付随事業・収益事業収入	1,243	1,348	1,157	1,088	1,132
受取利息・配当金収入	508	445	411	339	377
雑収入	1,075	1,747	1,422	1,634	1,233
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	9,899	9,942	9,612	9,718	9,883
その他の収入	16,402	23,577	22,748	32,834	30,781
資金収入調整勘定	△ 11,417	△ 11,185	△ 10,992	△ 10,804	△ 10,757
前年度繰越支払資金	25,818	26,222	28,871	28,566	30,639
収入の部合計	99,945	109,332	110,101	119,797	121,237
支出の部 科目	2016	2017	2018	2019	2020
人件費支出	31,109	32,222	31,627	32,347	31,779
教育研究経費支出	16,439	16,017	15,855	15,374	15,289
管理経費支出	2,557	2,668	2,852	2,566	2,700
借入金等利息支出	6	3	1	0	0
借入金等返済支出	147	91	78	11	0
施設関係支出	2,750	4,784	1,759	3,901	3,755
設備関係支出	1,965	1,990	1,094	1,298	1,342
資産運用支出	18,534	21,964	27,940	33,540	41,610
その他の支出	2,490	2,488	1,900	1,596	1,399
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 2,274	△ 1,766	△ 1,571	△ 1,475	△ 1,530
翌年度繰越支払資金	26,222	28,871	28,566	30,639	24,893
支出の部合計	99,945	109,332	110,101	119,797	121,237

表4 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020
収入					
学生生徒等納付金収入	48,462	48,504	48,680	48,381	48,456
手数料収入	2,416	2,501	2,328	2,197	1,986
特別寄付金収入	394	440	629	634	714
一般寄付金収入	35	35	35	35	35
経常費等補助金収入	4,600	5,103	4,965	5,010	6,250
付随事業収入	1,243	1,348	1,157	1,088	1,132
雑収入	1,060	1,730	1,410	1,617	1,215
教育活動資金収入計	58,210	59,661	59,204	58,962	59,788
支出					
人件費支出	31,109	32,222	31,627	32,347	31,779
教育研究経費支出	16,439	16,017	15,855	15,374	15,289
管理経費支出	2,527	2,641	2,825	2,543	2,652
教育活動資金支出計	50,075	50,880	50,307	50,264	49,720
差引	8,135	8,781	8,897	8,698	10,068
調整勘定等	△ 424	△ 785	△ 397	△ 169	582
教育活動資金収支差額(A)	7,711	7,996	8,500	8,529	10,650
収入					
施設設備寄付金収入	141	419	87	146	135
施設設備補助金収入	369	212	140	19	142
施設設備売却収入	0	21	8	0	230
第2号基本金引当特定資産取崩収入	400	2,960	480	810	790
減価償却引当特定資産取崩収入	8,199	14,199	14,000	18,900	17,400
施設整備等活動資金収入計	9,109	17,811	14,715	19,875	18,697
支出					
施設関係支出	2,750	4,783	1,759	3,901	3,755
設備関係支出	1,965	1,990	1,094	1,298	1,342
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,200	1,050	1,640	1,400	1,610
減価償却引当特定資産繰入支出	11,199	16,199	20,000	20,900	21,400
施設整備等活動資金支出計	17,114	24,022	24,493	27,499	28,107
差引	△ 8,005	△ 6,211	△ 9,778	△ 7,624	△ 9,410
調整勘定等	15	△ 113	43	89	△ 115
施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 7,990	△ 6,324	△ 9,735	△ 7,535	△ 9,525
小計 (A)+(B)	△ 279	1,672	△ 1,235	994	1,125
収入					
金銭信託取崩収入	0	0	0	0	1,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,759	2,800	4,600	6,695	6,100
退職給与引当特定資産取崩収入	1,305	2,100	1,802	4,799	3,722
受取利息・配当金収入	508	445	411	339	377
その他の収入	697	671	625	635	637
その他の活動資金収入計	7,269	6,016	7,438	12,468	11,836
支出					
借入金等返済支出	147	91	78	11	0
金銭信託購入支出	0	0	0	0	9,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,799	2,822	4,600	6,704	6,100
退職給与引当特定資産繰入支出	1,336	1,893	1,700	4,536	3,500
借入金等利息支出	6	3	1	0	0
その他の支出	297	230	129	138	107
その他の活動資金支出計	6,585	5,039	6,508	11,389	18,707
差引	684	977	930	1,079	△ 6,871
調整勘定等	△ 1	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(C)	683	977	930	1,079	△ 6,871
小計+(C)	404	2,649	△ 305	2,073	△ 5,746
前年度繰越支払資金	25,818	26,222	28,871	28,566	30,639
翌年度繰越支払資金	26,222	28,871	28,566	30,639	24,893

事業活動収支計算書

2020年度法人総合事業活動収支計算書は表5のとおりです。

〔()内は予算比: +は増加、△は減少〕

(1) 事業活動収入計

605億7,900万円(+13億6,600万円)

学生生徒等納付金および手数料は減収となりましたが、寄付金、経常費等補助金や受取利息・配当金の増収などにより、予算比2.3%の増加となりました。前年度と比べても6億1,500万円、1.0%増となっています。

(2) 事業活動支出計

560億4,200万円(△19億600万円)

教育研究経費のうち奨学費では大幅な執行増がありました。教育研究経費および管理経費全体としては、これを上回る予算執行残や節減があり、さらに予備費の未執行により、事業活動支出計は予算内に収まりました。予算に対して3.3%の減少となり、前年度に比べても7億2,800万円、1.3%減となっています。

(3) 基本金組入前当年度収支差額

45億3,700万円

予算では12億6,500万円の収入超過で基本金組入に十分な額を確保できていませんでしたが、事業活動収入の大幅増と事業活動収入の大幅減により、予算に対して32億7,200万円改善しました。また、前年度比で13億4,300万円収入超過が増加しました。

(4) 基本金組入額合計

41億3,300万円(+2億3,700万円)

■ 第1号基本金組入額

25億2,300万円(+2億3,700万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で51億8,300万円、過年度未組入に係る組入(未払金支払)は

6,500万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は18億8,500万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は7億9,000万円、未払金計上による未組入額の増加は5,000万円となっています。

■ 第2号基本金組入額

16億1,000万円(予算どおり)

将来に教学施設設備などを取得するため、計画に基づいて大学で教学施設設備整備資金12億円、研究装置設備等整備資金1億円、女子大学で教育施設設備環境整備資金1億円、香里中高校で教学施設整備資金2億1,000万円の組入を行いました。

■ 第3号基本金組入額

-(予算どおり)

■ 第4号基本金組入額

-(△2,400万円)

前年度決算額に基づき、本年度は組入が不要となりました。

(5) 当年度収支差額

4億400万円

予算では26億3,100万円の支出超過でしたが、事業活動収入の大幅増と事業活動支出の大幅減により、予算に対して30億3,500万円改善し、支出超過が収入超過に転じることとなりました。

(6) 翌年度繰越収支差額

△270億7,200万円

表5 2020(令和2)年度 法人総合事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目				予算	決算	差異	科目				予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金		48,476	48,456	20	特別収支	資産売却差額		0	0	0	
		手数料		2,277	1,986	291		その他の特別収入		253	381	△ 128	
		寄付金		515	749	△ 234		うち 施設設備寄付金・現物寄付		253	221	32	
		経常費等補助金		4,926	6,250	△ 1,324		うち 施設設備補助金		0	142	△ 142	
		付随事業収入		1,112	1,132	△ 20		特別収入計		253	381	△ 128	
	支出の部	雑収入		1,443	1,248	195	資産処分差額		289	341	△ 52		
		教育活動収入計		58,749	59,821	△ 1,072	その他の特別支出		0	47	△ 47		
		人件費		32,257	31,588	669	特別支出計		289	388	△ 99		
		教育研究経費		21,912	21,004	908	特別収支差額		△ 36	△ 7	△ 29		
		うち 減価償却額		5,711	5,715	△ 4	予備費		365	0	365		
教育活動外収支	管理経費		3,115	2,989	126	基本金組入前当年度収支差額		1,265	4,537	△ 3,272			
	うち 減価償却額		329	337	△ 8	基本金組入額合計		△ 3,896	△ 4,133	237			
	徴収不能額等		10	73	△ 63	第1号基本金組入額		△ 2,286	△ 2,523	237			
	教育活動支出計		57,294	55,654	1,640	第2号基本金組入額		△ 1,610	△ 1,610	0			
	教育活動収支差額		1,455	4,167	△ 2,712	第3号基本金組入額		0	0	0			
教育活動外収支	受取利息・配当金		211	377	△ 166	第4号基本金組入額		0	0	0			
	その他の教育活動外収入		0	0	0	当年度収支差額		△ 2,631	404	△ 3,035			
	教育活動外収入計		211	377	△ 166	前年度繰越収支差額		△ 29,880	△ 28,136	△ 1,744			
	借入金利息		0	0	0	基本金取崩額		311	660	△ 349			
	その他の教育活動外支出		0	0	0	翌年度繰越収支差額		△ 32,200	△ 27,072	△ 5,128			
教育活動外支出計		0	0	0	(参考)								
教育活動外収支差額		211	377	△ 166	事業活動収入計		59,213	60,579	△ 1,366				
経常収支差額		1,666	4,544	△ 2,878	事業活動支出計		57,948	56,042	1,906				

図1 事業活動収入の構成比

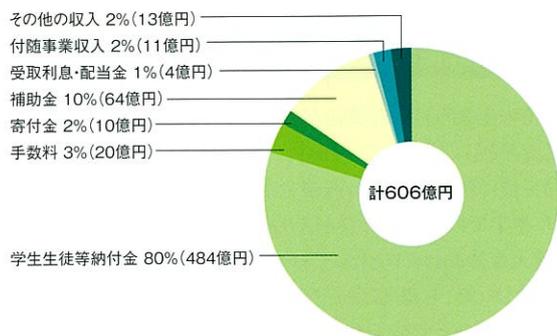


図2 事業活動支出+基本金組入額の構成比

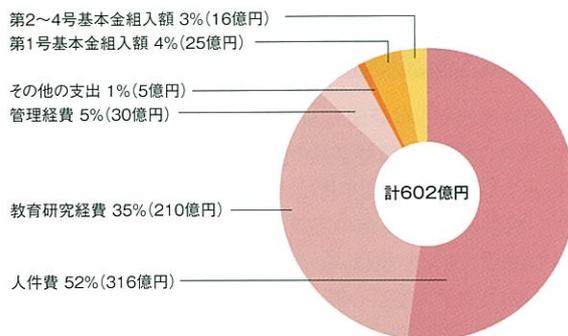


表6 収支の推移

(単位:百万円)

科目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
学生生徒等納付金	46,550	46,811	47,413	47,762	47,920	48,462	48,504	48,680	48,381	48,456
手数料	2,211	2,266	2,329	2,246	2,242	2,416	2,501	2,328	2,197	1,986
寄付金	874	1,411	903	832	747	798	1,093	823	1,265	970
補助金	5,841	6,106	7,180	6,164	5,846	4,969	5,315	5,105	5,029	6,392
受取利息・配当金	892	859	777	675	954	508	445	411	339	377
付随事業収入	1,118	945	1,071	1,139	1,372	1,243	1,348	1,157	1,088	1,132
その他の収入	1,748	1,914	1,495	1,479	1,099	1,080	1,770	1,460	1,665	1,266
事業活動収入合計	59,234	60,312	61,168	60,297	60,180	59,476	60,976	59,964	59,964	60,579
人件費	29,575	29,509	30,213	30,768	30,799	31,138	32,014	31,525	32,084	31,588
教育研究経費	19,717	21,352	21,910	22,526	22,898	22,435	22,124	22,012	21,272	21,004
管理経費	2,612	2,797	2,884	2,975	3,003	2,793	2,908	3,122	2,847	2,989
その他の支出	491	632	752	249	223	529	375	215	567	461
事業活動支出計	52,395	54,290	55,759	56,518	56,923	56,895	57,421	56,874	56,770	56,042
基本金組入前当年度収支差額	6,839	6,022	5,409	3,779	3,257	2,581	3,555	3,090	3,194	4,537
基本金組入額合計	△ 7,470	△ 7,093	△ 5,791	△ 6,374	△ 4,379	△ 3,378	△ 1,760	△ 2,109	△ 3,664	△ 4,133
当年度収支差額	△ 631	△ 1,071	△ 382	△ 2,595	△ 1,122	△ 797	1,795	981	△ 470	404
前年度繰越収支差額	△ 25,637	△ 26,099	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136
基本金取崩額	169	0	0	3	194	404	18	407	598	660
翌年度繰越収支差額	△ 26,099	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入＝事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)＝受取利息・配当金、事業収入＝付随事業収入、消費支出＝事業活動支出

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金はなだらかな増加傾向にあります。それ以外の各収入の影響により、事業活動収入全体としては600億円を前後する状況となっています。一方、

事業活動支出の伸びは留まる傾向にあり、基本金組入額も一定規模で推移しているため、当年度収支差額は収支均衡に近づいています。

図3 事業活動収入の伸び率



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入＝事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)＝受取利息・配当金、事業収入＝付随事業収入、消費支出＝事業活動支出

図3、図4は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。

事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブ後は伸びが止まっています。手数料は、近年はやや減少傾向です。付随事業収入は年によりばらつきがありますが、共同研究・受託研究などで

図4 事業活動支出の伸び率



の産官学連携の進展を反映しています。

事業活動支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費を伸ばす一方、人件費については計画的・安定的な教職員の配置との金額面のバランスに留意しています。

貸借対照表

2020年度法人総合貸借対照表は表7のとおりです。また、表8は過去10年間の貸借対照表の推移で、図5はこれをグラフ化したものです。繰越収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が支出超過額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実と既存建物の取替更新により推移してきました。2012年度は、大学良心館、志高館、香里中学校・高等学校尚志館、香友館の建設、2014年度は、大学訪知館、言館、光館の建設、2015年度は、女子中学校・高等学校希望館の建設、2017年度は、女子大学新心館、楽真館、恵愛館の建設および聡恵館の増築、2019年度は、女子大学いづみ寮、幼稚園シャローム・ハウス、2020年度は大学致遠館などの整備を進めています。2020年度末現在の建設仮勘定は、主に大学の新学生寮建設工事および香里中学校・高等学校のメディアセンター建設工事によるものです。

特定資産は、第2号基本金の引当特定資産および減価償却の引当特定資産を増額しました。

この結果、本年度末の固定資産総額は前年度から26億8,900万円増加し、2,289億9,200万円となりました。

流動資産は、現金預金、金銭信託などで、本年度末は前年度からは20億4,100万円増加し、345億8,100万円となりました。

(2) 負債・純資産の部

固定負債の主な内容は退職給与引当金で、その全額を退職給与引当特定資産として保有しております。

流動負債は新入学生費の前受金が大部分を占めています。

なお、本学では2019年度末に短期借入金を完済し、2020年度末現在、借入金残高はゼロとなっております。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比1.2%増の2,301億9,300万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当の結果、前年度から8億2,000万円増加し93億1,000万円、第3号基本金は本年度は新たな基金の設定および既存基金への組入れがなかったため前年度同額で199億2,300万円、第4号基本金は前年度同額で、41億1,000万円となっております。

収支差額は、大規模な建設事業を自己資金で賄っていることもあり、依然として支出超過の状況ですが、昨年度から10億6,400万円収支が改善し、翌年度に繰り越す支出超過額は270億7,200万円となりました。

なお、減価償却額累計額は989億8,400万円となっております。2020年度財政目標では、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、70%以上を目標としていたところ、72.7%となり、目標を上回ることができました(2018年度69.1%、2019年度70.4%)。

表7 法人総合貸借対照表

2021(令和3)年 3月31日現在
(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	228,992	226,303	2,689	【固定負債】	14,311	14,546	△ 235
(有形固定資産)	131,553	132,918	△ 1,365	長期未払金	22	35	△ 13
土地	18,463	18,806	△ 343	退職給与引当金	14,270	14,492	△ 222
建物	80,328	80,445	△ 117	受入保証金	19	19	0
構築物	4,087	4,089	△ 2				
教育研究用機器備品	8,513	9,258	△ 745	【流動負債】	12,798	12,369	429
管理用機器備品	198	230	△ 32				
図書	18,350	18,157	193	未払金	1,176	1,063	113
車両・舟艇・航空機	17	15	2	前受金	9,883	9,718	165
建設仮勘定	1,597	1,918	△ 321	預り金	1,470	1,342	128
				修学旅行費預り金	260	228	32
(特定資産)	94,503	89,905	4,598	仮受金	9	18	△ 9
第2号基本金引当特定資産	9,310	8,490	820				
第3号基本金引当特定資産	19,923	19,923	0	負債の部合計	27,109	26,915	194
退職給与引当特定資産	14,270	14,492	△ 222				
減価償却引当特定資産	51,000	47,000	4,000				
(その他の固定資産)	2,936	3,480	△ 544				
借地権	208	208	0				
電話加入権	20	20	0				
施設利用権	26	27	△ 1				
ソフトウェア	404	477	△ 73				
有価証券	20	20	0				
長期貸付金	2,185	2,655	△ 470				
支払保証金	72	72	0				
出資金	1	1	0				
【流動資産】	34,581	32,540	2,041				
現金預金	24,893	30,639	△ 5,746				
未収入金	1,003	1,156	△ 153				
短期貸付金	1	0	1				
金銭信託	8,000	0	8,000				
前払金	288	378	△ 90				
仮払金	136	139	△ 3				
修学旅行費預り資産	260	228	32				
資産の部合計	263,573	258,843	4,730				
				【繰越収支差額】	△ 27,072	△ 28,136	1,064
				(翌年度繰越収支差額)	△ 27,072	△ 28,136	1,064
				純資産の部			
				科目	本年度末	前年度末	増減
				【基本金】	263,536	260,064	3,472
				第1号基本金	230,193	227,541	2,652
				第2号基本金	9,310	8,490	820
				第3号基本金	19,923	19,923	0
				第4号基本金	4,110	4,110	0
				【繰越収支差額】	△ 27,072	△ 28,136	1,064
				純資産の部合計	236,464	231,928	4,536
				負債および純資産の部合計	263,573	258,843	4,730
				減価償却額の累計額の合計額	98,984		
				基本金未組入額	85		

表8 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

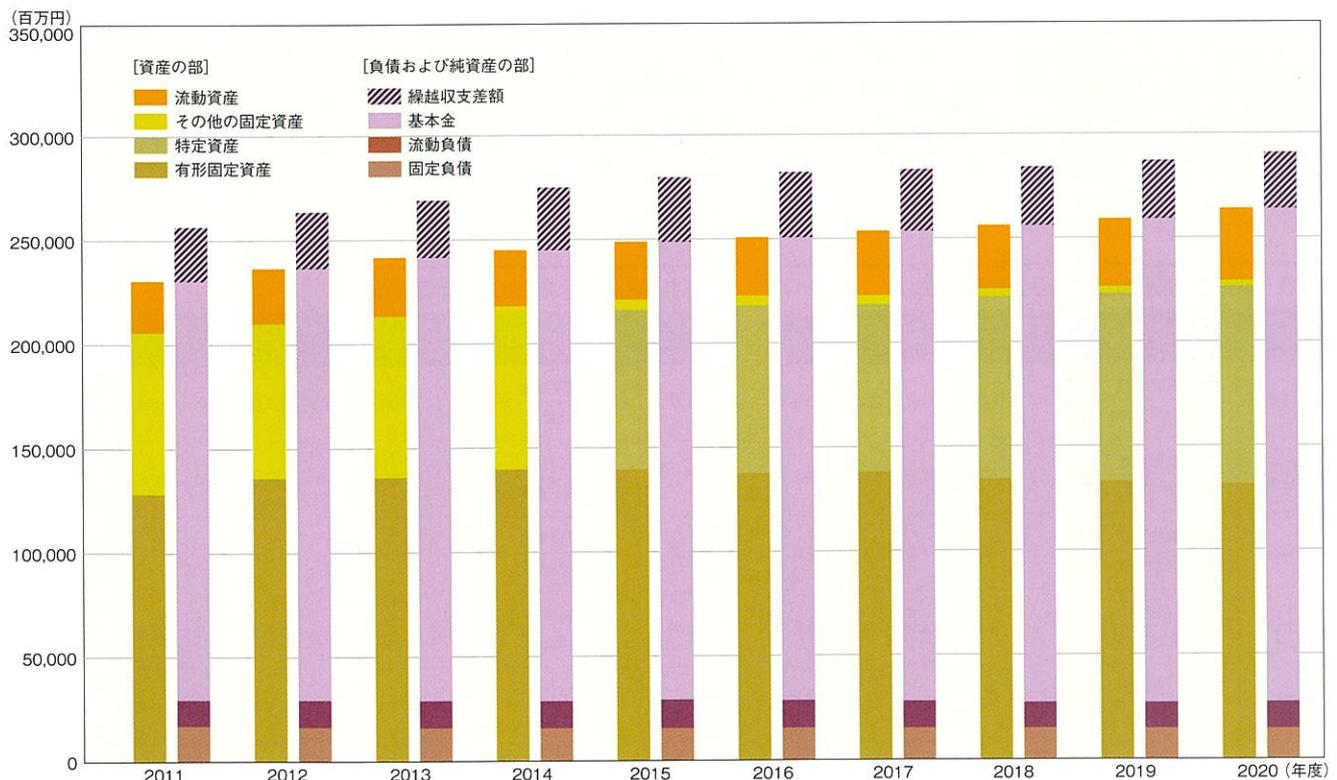
資産の部										
科目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
固定資産	205,744	209,969	213,161	217,887	220,878	222,646	222,507	225,394	226,303	228,992
有形固定資産	128,146	135,723	135,796	139,477	139,449	137,481	137,846	134,245	132,918	131,553
特定資産					76,311	80,180	80,133	87,191	89,905	94,503
その他の固定資産	77,598	74,246	77,365	78,410	5,118	4,985	4,528	3,958	3,480	2,936
流動資産	24,683	26,415	28,219	26,924	27,685	27,908	30,895	30,454	32,540	34,581
資産の部合計	230,427	236,384	241,380	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573

負債および純資産の部										
科目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
固定負債	16,852	16,239	15,797	15,566	15,346	15,229	14,916	14,819	14,546	14,311
流動負債	12,534	13,082	13,111	12,994	13,710	13,237	12,842	12,295	12,369	12,798
負債の部合計	29,386	29,321	28,908	28,560	29,056	28,466	27,758	27,114	26,915	27,109
基本金	227,140	234,233	240,024	246,395	250,579	253,553	255,296	256,998	260,064	263,536
繰越収支差額	△ 26,099	△ 27,170	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072
純資産の部合計	201,041	207,063	212,472	216,251	219,507	222,088	225,644	228,734	231,928	236,464
負債および純資産の部合計	230,427	236,384	241,380	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573

減価償却額の累計額の合計額	68,736	71,617	74,228	77,977	80,725	84,363	87,277	91,387	94,906	98,984
基本金未組入額	1,759	1,412	1,104	771	811	673	251	144	100	85

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

図5 貸借対照表の推移



※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表9、表10は本学と全国平均の比較です。

事業活動収支計算書(2014年度以前は消費収支計算書)関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率および管理経費比率は全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は事業活動収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされています。本学では、2016年度までは比率が低下傾向にありましたが、近年は持ち直しつつあり、特に2020年度は7.5%で、2020年度財政目標の8%にかなり近づけることができました。

貸借対照表関係比率では、固定比率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図りつつ、安定的に200%以上を保っています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値を保っています。

なお、本学として目標を数値化している、減価償却額に対する自己資金の充足率は、2020年度は72.7%で、2020年度財政目標の70%を上回りました。

教育の質向上をより一層推進するための教学改革を事業活動収入の範囲内で安定的に行うのは年々困難な状況となっていますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表9 消費収支計算書関係比率(2014年度以前) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2011	2012	2013	2014
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	78.6	77.6	77.5	79.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.5	2.3	1.5	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	9.9	10.1	11.7	10.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	49.9	48.9	49.4	51.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	33.3	35.4	35.8	37.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.4	4.6	4.7	4.9
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.5	10.0	8.8	6.3

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2019年度数値

事業活動収支計算書関係比率(2015年度以降) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	—	80.7	82.5	80.7	81.6	81.0	80.5	75.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	1.2	1.3	1.8	1.4	2.1	1.6	2.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.7	8.4	8.7	8.5	8.4	10.6	12.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	↓	51.9	53.0	53.3	52.9	53.7	52.5	53.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	↑	38.6	38.2	36.8	36.9	35.6	34.9	33.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	↓	5.1	4.8	4.8	5.2	4.8	5.0	8.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	5.4	4.3	5.8	5.2	5.3	7.5	4.7

表10 貸借対照表関係比率(2014年度以前) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2011	2012	2013	2014
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	102.3	101.4	100.3	100.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	87.2	87.6	88.0	88.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	196.9	201.9	215.2	207.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	14.6	14.2	13.6	13.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	12.8	12.4	12.0	11.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.2	99.4	99.5	99.7

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2019年度数値

貸借対照表関係比率(2015年度以降) (単位:%)

	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	100.6	100.3	98.6	98.5	97.6	96.8	98.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	88.3	88.6	89.0	89.4	89.6	89.7	87.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	201.9	210.8	240.6	247.7	263.1	270.2	251.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	13.2	12.8	12.3	11.9	11.6	11.5	13.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	11.7	11.4	11.0	10.6	10.4	10.3	12.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	97.2

学校別の状況

各学校の収支状況を表11「法人総合事業活動収支計算書 学校別内訳表」によって説明します。

大学では、寄付金、経常費補助金等で予算額を上回り、事業活動収入計は410億7,100万円、前年比べて0.4%増となりました。

事業活動支出は、教育研究経費について、奨学金が大きく増加したものの、予算執行残などにより、総額では予算額を下回りました。事業活動支出計は370億9,200万円で、前年度に比べて3.6%減と大きく減少しました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は39億7,900万円の収入超過となり、当年度収支差額は4億2,200万円の収入超過となりました。

女子大学では、事業活動収入計は前年度比4.3%増の104億8,300万円となりました。また、事業活動支出合計は102億6,000万円で前年度と比べ8.3%増と大きく増加しています。奨学金等の執行増による教育研究経費の増加に加え、新学生寮の建設に合わせて利用停止した、旧学生寮の売却に伴う資産処分差額を特別収支で計上していることによるものです。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は2億2,300万円の収入超過となり、当年度収支差額は1億2,300万円の収入超過となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園について、中学校・

高等学校では、体育館および付属棟建設工事に係る建設事業資金を法人内で調達していることにより一時的な収入超過が発生しています。また、初等部および国際部を併設する国際学院では多額の支出超過が発生していますが、その他の各学校は、概ね収支のバランスを取ることができています。

■ 学校別内訳表について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計算書の体裁および計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門は大学に、新設学部等の開設前の収支は、それぞれの設置校に含めています。また、各中学校・高等学校は、中学校、高等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門として表示しています。

さらに、各学校の建設事業資金に係る法人内での調達額およびその償還額は繰入金・繰入金(施設設備)に計上し、法人部勘定欄で相殺しています。また、内部取引の各校認識額は繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金に計上し、内部勘定欄で相殺しています。これに加えて、特別会計として住宅資金貸付金会計を計上しています。

表11 2020(令和2)年度 法人総合事業活動収支計算書 学校別内訳表

(単位:百万円)

科目	大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部勘定	住宅会計	内部勘定	総額	
教育活動収支	学生生徒等納付金	33,009	8,901	1,766	1,149	1,290	1,296	535	457	53			48,456	
	手数料	1,611	287	18	15	29	20	3	2	1			1,986	
	寄付金	554	72	36	25	2	16	25	10	9			749	
	経常費等補助金	3,599	672	511	295	546	421	115	73	18			6,250	
	付随事業収入	934	93	0	55	0	0	50	0	0			1,132	
	雑収入	741	316	28	53	32	61	6	8	3			1,248	
	繰入金(教育活動)	38	2	5	4	3	2	2	2	1			△ 59	0
	分担金	154	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 154	0
	教育活動収入計	40,640	10,343	2,364	1,596	1,902	1,816	736	552	85	0	0	△ 213	59,821
	人件費	20,635	5,043	1,464	1,056	1,061	1,166	490	625	48				31,588
教育研究経費	14,472	3,961	826	303	514	448	209	243	28				21,004	
管理経費	1,845	811	65	96	65	51	14	39	3				2,989	
徴収不能額等	70	1	0	0	0	0	0	2	0				73	
繰入金(教育活動)	21	24	4	2	2	2	1	3	0				△ 59	0
分担金	0	108	15	10	10	11	0	0	0				△ 154	0
教育活動支出計	37,043	9,948	2,374	1,467	1,652	1,678	714	912	79	0	0	△ 213	55,654	
教育活動収支差額	3,597	395	△ 10	129	250	138	22	△ 360	6	0	0	0	4,167	
教育活動外収支	受取利息・配当金	249	97	5	2	5	4	2	0	1		12	377	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	繰入金(その他)	7	2	1	1	1	1	0	0	0			△ 13	0
	教育活動外収入計	256	99	6	3	6	5	2	0	1	0	12	△ 13	377
	借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
繰入金(その他)	1	0	0	0	0	0	0	0	0		12	△ 13	0	
教育活動外支出計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	△ 13	0	
教育活動外収支差額	255	99	6	3	6	5	2	0	1	0	0	0	377	
経常収支差額	3,852	494	△ 4	132	256	143	24	△ 360	7	0	0	0	4,544	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	その他の特別収入	175	34	42	24	72	31	3	0	0			381	
	繰入金(施設設備)	0	7	600	0	0	0	0	0	0	360		△ 967	0
	特別収入計	175	41	642	24	72	31	3	0	0	360	0	△ 967	381
	資産処分差額	11	312	1	0	14	2	0	0	1			341	
	その他の特別支出	37	0	0	4	0	2	0	4	0			47	
	繰入金(施設設備)	0	0	0	100	130	135	0	0	2	600		△ 967	0
	特別支出計	48	312	1	104	144	139	0	4	3	600	0	△ 967	388
特別収支差額	127	△ 271	641	△ 80	△ 72	△ 108	3	△ 4	△ 3	△ 240	0	0	△ 7	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
基本金組入前当年度収支差額	3,979	223	637	52	184	35	27	△ 364	4	△ 240	0	0	4,537	
基本金組入額合計	△ 3,557	△ 100	△ 127	△ 71	△ 262	△ 6	△ 7	0	△ 3				△ 4,133	
当年度収支差額	422	123	510	△ 19	△ 78	29	20	△ 364	1	△ 240	0	0	404	
(参考)														
事業活動収入計	41,071	10,483	3,012	1,623	1,980	1,852	741	552	86	360	12	△ 1,193	60,579	
事業活動支出計	37,092	10,260	2,375	1,571	1,796	1,817	714	916	82	600	12	△ 1,193	56,042	

中期財政目標および中期財政計画

本法人では、中期財政目標および中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化に努めます。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うとともに、次年度の予算編成に繋げていきます。

中期財政目標

本法人では、2025年度までの財政目標を次のとおり設定します。

1) 事業活動収支差額比率

(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)

事業収支差額比率は、8%を目標とします。収入の拡大、支出の抑制等により、事業活動収支差額を確保し、将来は10%以上を目指します。

2) 減価償却額の累計額に対する自己資金(減価償却引当特定資産等)の充足率

(自己資金(減価償却額の累計額-翌年度繰越収支差額)÷減価償却額の累計額)

減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率について、80%以上を目標とします。これまで、充足率を高めてきましたが、引き続き向上させ、将来は繰越支出超過額の解消を目指します。

中期財政計画

1) 収支均衡予算の編成

収入の多様化および支出抑制を進め、収支均衡した予算編成を行い、財政目標の達成を目指します。

2) 収入の多様化

- ① 学生生徒等納付金収入については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。

- ② 寄付金収入については、大学の「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、女子大学の「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の父母を対象とした募金を積極的に展開するとともに募金活動の見直し、点検・評価を行い、さらに効果的な募金活動を追求し、寄付金比率3%以上を目指します。

- ③ 補助金収入については、大学および女子大学を中心に近年の補助金動向を見据え、増収に取組み、補助金比率10%以上を目指します。

- ④ 付随事業・収益事業収入については、大学および女子大学において、産学連携活動を積極的展開し、受託事業の拡大に繋げます。

- ⑤ 受取利息・配当金収入については、効率的な資金運用を行い、資金運用計画で定める利回りの確保を目指します。

3) 支出の抑制

- ① 人件費については、人事制度の継続的な検討、見直しを行うとともに株式会社同志社エンタープライズの活用、業務委託の拡大等を進め、人件費比率について、全国平均以下を維持するように努めます。

- ② 事業経費については、過年度の執行状況等を勘案し、効果や実績等を勘案して、メリハリのある予算を維持します。

- ③ 施設設備整備(基本金組入)については、第2号基本金への組入や特定支出準備金への繰入を行い、計画的な整備を推進します。なお、借入は行いません。

表12 2021(令和3)年度以降の収支見直し

(単位:百万円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
教育活動収支	収入の部							収入の部							
	学生生徒等納付金	48,174	49,722	50,084	50,136	50,146	50,137	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
	手数料	2,078	2,261	2,255	2,244	2,252	2,252	その他の特別収入	252	253	253	253	253	253	53
	寄付金	500	497	497	497	497	497	特別収入計	252	253	253	253	253	253	53
	経常費等補助金	6,052	5,164	5,163	5,163	5,163	5,163	資産処分差額	405	0	0	0	0	0	0
	付随事業収入	1,145	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	1,106	1,307	1,519	1,443	1,402	1,671	特別支出計	405	0	0	0	0	0	0
	教育活動収入計	59,055	60,017	60,584	60,549	60,526	60,786	特別収支差額	△153	253	253	253	253	253	53
	人件費	32,095	32,138	32,390	32,219	32,265	32,719	予備費	375	375	378	377	377	377	379
	教育研究経費	22,382	23,490	22,682	22,752	22,831	23,397	基本金組入前当年度収支差額	1,291	1,875	2,996	3,061	2,914	1,949	
管理経費	2,918	2,640	2,638	2,639	2,638	2,642	基本金組入額合計	△2,482	△3,248	△3,256	△3,232	△3,132	△3,203		
徴収不能額等	14	17	17	17	17	17	当年度収支差額	△1,191	△1,373	△260	△171	△218	△1,254		
教育活動支出計	57,409	58,285	57,727	57,627	57,751	58,775	前年度繰越収支差額	△27,072	△28,263	△29,636	△29,896	△30,067	△30,285		
教育活動収支差額	1,646	1,732	2,857	2,922	2,775	2,011	基本金取崩額	0	613	0	0	0	0		
受取利息・配当金	173	265	264	263	263	264	翌年度繰越収支差額	△28,263	△29,636	△29,896	△30,067	△30,285	△31,539		
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	(参考)								
教育活動外収入計	173	265	264	263	263	264	事業活動収入計	59,480	60,535	61,101	61,065	61,042	61,103		
借入金利息	0	0	0	0	0	0	事業活動支出計	58,189	58,660	58,105	58,004	58,128	59,154		
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0									
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0									
教育活動外収支差額	173	265	264	263	263	264									
経常収支差額	1,819	1,997	3,121	3,185	3,038	2,275									

資金運用の状況

資金運用については、以前から法人内に資金運用委員会を設置し、資金運用関連規程に従って行っていますが、2020年度は新たに中・長期的な資金運用の指針として定めた「同志社資金運用基本方針」に基づく運用を導入しました。本方針では、資金運用は、安定的な財政基盤を構築し、建学の精神に基づいた「良心教育」を軸に教育研究活動を継続的に展開していくため、中長期財政計画に基づく所要の運用収入の確保を目的とすることとしています。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入については運用利回り目標を定め、従来の自家運用に加えて一定範囲内で投資一任契約による委託運用を導入するとともに、資金の運用および管理を適切に行うことができ

るよう、意思決定プロセスの透明化に配慮した、具体的な運用方法や管理体制等を定めています。本方針に沿って金融商品を見直したこともあり、金融緩和の長期化や新型コロナウイルス感染症の流行により金融市場が混迷する中であって、収入確保の新たな取組の緒に就くことができました。

なお、資金運用委員会においては、運用助言会社の助言も得ながら、運用計画の立案、運用状況の管理および運用成果の点検を行い、その内容を理事会に報告しています。引き続き、短期的な市場の動向に左右されることなく、適正なリスク管理に基づく資金運用を進めます。

2021年度事業計画

学校法人同志社は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてきました。社会全体が新型コロナウイルス感染症に翻弄され続ける状況の中、法人内各学校・幼稚園（以下「各学校」という。）は、オンライン授業実施や家計が急変した在学生への緊急支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。同志社大学及び同志社女子大学においては、引き続き厳格な入学定員管理にも留意しなければなりません。

このような厳しい環境の下、本法人は今後も、混沌とした世界の中にあっても確固たる信念を持ち、力強く生き抜く人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動の高度化、活性化を目指します。

2021年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク館礼拝堂、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂の情報環境を整備し、各学校のキリスト教関連行事（祈禱会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、2022年1月からACUCA (Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2020年10月現在、9か国・地域の69機関が加盟。日本では15大学が加盟) 全体の副幹事校及び日本委員会幹事校を、2024年1月からはACUCA全体の幹事校を務めます。キリスト教主義、国際主義の進展を図るとともに、アジア地域における本学の存在感の向上を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学及び外国人留学生の受け入れがままならない状況においても、グローバルマインドの涵養が可能となるよう、オンラインを駆使した共修環境を実現します。

【危機管理及びリスク管理】

学校法人同志社では、危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（あるいは内規）」を制定することにより、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、法人の調整の下、各学校で必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えてきました。新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、法人及び各学校はこの体制に基づき必要な措置をとってきましたが、事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ正確に対応することができるよう、法人内での課題の共有を進めます。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（あるいは内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人の「リスク管理本部」と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。

特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク

管理体制の強化を図ります。

同志社大学では、2019年度中に整備した安否確認システムを活用し、全学防災訓練を秋学期に今出川キャンパスで実施します。

同志社女子大学では、各キャンパスにおいて、門衛所からキャンパス内全館への一斉放送が可能となります。この状況を踏まえて、両キャンパス同時開催全学防災訓練を実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備品・備蓄品の充実に注力します。

【教学組織】

同志社大学では、2018年度に開始した学部の収容定員増加が完了する一方、大学院文学研究科哲学専攻博士課程（前期課程・後期課程）及び大学院文学研究科英文学・英語学専攻博士課程（前期課程）の収容定員を減じます。学部及び大学院双方で収容定員の最適化を進めることにより、安定的な運営を継続的に行う基盤をより一層強化します。

同志社女子大学では、2020年度に実施した大学院看護学研究科看護学専攻博士課程（後期課程）の設置及び学部の8学科における収容定員増加の年次進行を着実に進めます。

【教育研究】

法人では、2020年10月に同志社一貫教育探求センターの下に、法人広報部会（【広報】の項目参照）、法人内情報システム部会、法人内一貫教育制度部会を設置しました。法人内情報システム部会では、各学校の教育内容の情報共有サイトの開設やオンライン授業における著作権問題の対応等を検討しています。法人内一貫教育制度部会では、喫緊の課題として学内高校生の女子大・大学科目の履修と先取り単位認定に関する制度設計と、法人内一貫教育体制全体の制度設計を検討しています。これらの検討結果に基づき学校法人同志社としての教学体制の強化を図ります。

同志社大学では、今出川キャンパス及び京田辺キャンパスの約50教室に授業収録用機材を新規配備するほか、今出川キャンパスの授業で利用可能なノートパソコンを整備し、情報教室に限定されていた授業の柔軟な教室配当を可能にするなど、充実した教育環境の構築に資する情報機器の整備を重点的に進めます。

大学院教育においては、学問分野・領域に共通する基盤能力等を涵養する大学院教育プログラム「グローバル・リソース・マネジメント(GRM)」と「Comm 5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム(Comm 5.0)」に加え、新たに開設した「アドバンストリベラルアーツ科目群(ALA科目群)」の下に「次の環境」協創コースを設置し、研究成果の教育への還元及び社会人との共修環境による文理融合教育を実施します。

研究分野においては、類似するテーマの複数の研究プロジェクトを束ねて重点的に支援し、世界的な課題の解決に繋がる最先端の研究開発や研究成果の社会実装に加え、人材育成もあわせて実践するための枠組みを研究開発推進機構内に新たに設置し、カーボンサイクルに関する研究活動を推進します。

同志社女子大学では、出席管理等の機能を有するシステムを導入し、授業支援システムと連携することでICTを活用した教育の充実を進めます。また、より効果的な遠隔授業のあり方を探求するた

2021年度事業計画

めに、学科毎に遠隔授業実施科目を数科目選定し、その教育効果を検証します。さらに、これらの基盤となるネットワークシステムをリプレイスし、ネットワーク機器の処理能力向上や通信回線の増速を図る事により、ICT利用の拡大やキャンパス全域でのWi-Fi利用に備えます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、小学校は既に実施済で中学校はこれまでの移行期間から2021年度に全面实施となる、学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国のGIGAスクール構想の実現に向けた取組みが急速に進行している状況を踏まえつつ、各学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動に注力します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、2020年6月に開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学生支援募金」を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに終わることがないように、各学校を通じて支援金を給付します。

同志社大学では、9月に多様なバックグラウンドを有する学生の共同生活の場として「継志寮」の供用を開始し、寮内におけるResidential Learning Programを実践して、共同生活を通じたグローバルマインドを涵養します。また、身体の障がい、精神・発達障がいをもつ学生の支援を強化すると共に、学生のダイバーシティ推進を支援するために、学生支援センター障がい学生支援室とカウンセリングセンター特別支援オフィスを有機的に統合し、これにセクシュアリティとジェンダーに関わる相談と啓発活動を担う機能を加えた組織として、学生支援センターに「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」を新たに設置します。

全学的には全構成員の多様な個性が輝くキャンパスの実現を目的として、さらなるダイバーシティ推進に取り組んでいくことをより明確に社会に発信するため「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」を定め、公表します。また、同志社大学ダイバーシティ推進委員会を設置し、「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、ダイバーシティ推進に係る現状分析、改善及び施策の検討等を行います。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。とりわけ同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から新たに開始された国の「高等教育の修学支援新制度」の実施状況を踏まえ、大学独自の奨学金制度を適切に運用します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

法人では、少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する克服すべき課題であるとの認識の下に、同志社一貫教育委員会の下に設置された実行部会及び同志社一貫教育探求センターを中心に、各学校が積極的に取り組んでいる合同学校説明会あるいは個別の学校説明会を積極的に支援します。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2020年度にいくつかの学校で取り組んだオンライン進学相談会など、従来の枠組みに捉われない新たな学生募集活動の手法を各学校で広く活かすことができるよう支援します。

【人事厚生】

法人では、各学校の人事計画に基づき、以下の人員数(専任教職員)を基礎として教職員に係る人件費を計上し、各学校の運営にあたります。

(単位:人)

	教員			職員		
	2020年度 予算人数	採用・ 退職等の 増減	2021年度 予算人数	2020年度 予算人数	採用・ 退職等の 増減	2021年度 予算人数
同志社大学	642	△27 +27	642	348	△8 +5	345
同志社女子大学	124	△14 +12	122	78	△2 +2	78
同志社 中学校・高等学校	87	△2 +1	86	11	-	11
同志社香里 中学校・高等学校	67	- +1	68	8	-	8
同志社女子 中学校・高等学校	66	△3 +1	64	9	-	9
同志社国際 中学校・高等学校	55	△2 +3	56	7	-	7
同志社小学校	27	△1 +1	27	2	-	2
同志社国際学院	24	△3 +3	24	2	- +1	3
同志社幼稚園	4	△1 +1	4	-	-	-

また、多様化、複雑化する業務に対応するためには、アウトソーシングとともに、高度なスキル・能力を有した優秀で意欲のある非専任教職員の確保と活躍が重要であることから、非専任教職員の雇用上限期間及びクーリング期間を見直すことも含めて検討します。職員の在宅勤務については、その取り組みを推進するために、自宅の通信機器から各学校の情報環境にアクセスするために必要となるソフトライセンスを全専任教職員分整備します。

同志社大学では、稟議書及び起案書の電子決裁システムを導入し、決裁を必要とするフローの見直し、業務効率化を進めます。

同志社女子大学では、大学運営における様々な分野でのデジタル化・ペーパーレス化をさらに推進し、業務の合理化・最適化に取り組みます。2020年度に導入した電子決裁システムで取り扱う文書の対象を拡げ、新たに文書管理システムを導入するほか、各種会議のオンライン化の推進を図ります。

【施設設備】

同志社大学では、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、両校地において寒梅館、弘風館、扶桑館、香知館等の空調設備の更新を行います。今出川校地では、留学生との暮らしと寮内における学びが多様性・異文化理解力を培う継志寮の建設を進め、2021年9月から入寮を開始します。また、2020年度に策定した「耐震化計画」に基づき、寧静館、育真館の改築、此春寮の耐震改修工事を行います。京田辺校地では、キャンパスリニューアル事業として多目的ホールの吊天井改修工事や陸上ホッケー場人工芝敷設工事の他、過年度から計画的に実施しているトイレ改修工事を継続します。

同志社女子大学では、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いて、聡恵館東館及び知徳館2号棟の湿式トイレの乾式化、屋内体育施設等への空調・換気設備の設置、教室等へ網戸を設置します。また、年次計画で進めている各建屋の自動ドア化のうち、恵真館と頌啓館、学生の利用頻度の高い知徳館8号棟を自動ドア化します。

同志社中学校・高等学校では、ICT教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教室の情報機器リニューアルを図り、ハード面、

ソフト面での一層の充実を図ります。また、照明のLED化、人工芝のグラウンド、テニスコート、校舎の整備を中心に据えながら、次の新しいキャンパス構想を模索していきます。

同志社香里中学校・高等学校では、60周年記念事業で建設された施設の補修が必要な時期となり、長期修繕・改修計画を策定し対応します。また、自然災害で被害を受けたプール屋根も修繕計画を策定し修繕に着手します。コロナ禍によりICT教育がさらに推進される中、ICT環境の整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、静和館LED照明と新生館の整備を進めます。

同志社国際中学校・高等学校では、ICT教育を促進するために、教室のハード面での充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症に対応した、換気機能のある空調機器に入替ます。

同志社小学校では、安定したICT教育実現のため学校内LAN配線・無線アクセスポイント、情報機器を更新します。

同志社国際学院では、開校11年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。

各学校の主要な施設設備整備は上述のとおりですが、ICT教育の促進と新型コロナウイルス感染症に対応した施設設備の整備は各学校に共通する喫緊の課題であり、前者においては情報機器の整備やネットワーク環境の充実、後者においては空調機器の整備やトイレの改修を各学校の施設設備の現状に即して実施します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせることで財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況について毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うことにより次年度の予算編成に繋がります。

1. 2021年度財政目標

法人では、財政基盤の強化を図るため、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率8%、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率80%以上の達成を目指しています。これの達成に向け、2021年度は、事業活動収支差額比率は7%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、72%以上を目標とします。

2021年度予算における事業活動収支差額比率は目標どおりとはなっていませんが、予算執行において収入の拡大及び支出の抑制を更に進め、財政目標の達成を目指します。

2. 2021年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、改めて重点項目として位置づけ、安定的な財源確保を図るため、入学定員どりの学生、生徒、児童、園児を確保します。国際中学校・高等学校においては、2021年度入学生の学費のうち、授業料について増額改定を行います。
- ② 寄付金については、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の父母を対象とした募金を積極的に展開します。また、遺贈寄付や新たに Give 2

Asia を利用した米国及び香港居住者からの寄付受入にも取り組みます。

- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、特に同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開するものとして、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、効果や実績等を勘案の上、各学校の教育研究推進に必要な不可欠となる事業項目を厳選の上、計上します。
- ③ 将来の施設設備整備に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。

【広報】

法人では、現在、同志社一貫教育探求センターの下に法人広報部会を設置し、大学広報による支援・連携体制と法人広報事務部門の設置並びに各学校の入試、教学体制・一貫教育体制の対外発信とブランド力強化について検討しています。同部会の提言を待って、法人広報の抜本的強化に取り組みます。

一方で、同志社創立150周年記念事業委員会のもとで取り組む一連の記念事業は、学校法人同志社を社会に発信する絶好の機会です。創立150周年を迎えるにあたっては、次なる200周年に向けた同志社の完成像が必要です。社会に向けて同志社の「何」を発信していくのかのブランディング戦略を、各学校がその垣根を超えて議論する場を整えます。

【記念事業】

法人では、創立150周年記念事業事務局を設置し、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会の下、2021年度から2026年度を実施期間として、記念事業（ロゴマークの作成、記念ソングの作詞・作曲、記念式典の開催、記念映像の創作、記念ホームページの作成及びYouTube・SNS等を活用した情報発信、講演会・シンポジウムの全国開催、展示会・展示会の開催、施設建設、募金事業、社会貢献・ボランティア活動の展開等）に取り組みます。

既に編纂事業に取り掛かっている『同志社百五十年史』については、編纂員、編纂補助員を各1名増員し、編纂委員とともに第3巻、第1巻の編纂に着手します。

同志社国際学院では、創立10周年記念事業として、『同志社国際学院10周年史』を刊行し、記念講演会を開催します。